

幸福実現党、大勝利への道

「フツ素入り歯磨き粉はB層の証」

はじめに

本書は、『幸福実現党』の「敗因」と「勝利への道」を明らかにするものです。

私は幸福実現党の党員、与国秀行であります。我が政党的「敗因」を考えて、そして「大勝利への道」を導き出して、その考えを世の中に出版することは、けっして悪いことではないでしょう。

その行為は、けっして私は「真理を冒している行為」とも、「信仰を冒瀆している行為」とも考えず、立党して一年や二年まらば、大人しく見守って言葉を慎むべきですが、しかし立党してすでに十年が経過して、未だ1人の国会議員も出せないのですから、やはり言うべきことはきちんと言うべきです。

たしかに隣の国の中国共産党は一党独裁の軍事国家であり、政治に高い関心がある人ならば、誰の目に見ても脅威であることが分かります。はつきり言って、彼らがチベット、ウイグル、モンゴル、香港、さらには中国全土でやっていることはを見れば、誰でも「悪いことをやっている」と分かります。また香港の情勢は予断を許しません。

しかし「マフィア」という人たちは、高級スーツを身にまとい、話し方も紳士で、なおかつ法律を見事に守りながらも、徹底的に悪なることをやって利益をあげて、そして人々の暮らしを蹂躪することをやっているのです。つまり「マフィア」というのは、一見しただけでは、「悪いことをしている」と見抜くことができないのです。そういった勢力が世界には存在しており、実は私たちの情勢も予断を許しません。

中国共産党が日本にとって脅威の勢力であることは明らかですが、しかしながら、世界にはもう一つの脅威の勢力として、「グローバリスト」とも、「エスタブリッシュ」とも、「ディープステート」とも呼ばれる勢力があり、そしてすでに彼らは、私たち日本国民の暮らしに、これまでも、今現在も、そしてこれからも深く関わっております。

そして彼ら「エスタブリッシュ」と戦っているのが、アメリカのトランプ大統領であり、ロシアのプーチ

ン大統領であり、彼らの手の上で踊らされて、なおかつ日本の国益を売り渡し続けているのが、実は近年の『自民党』なのです。だから日本国民の暮らしは苦しいのです。

政治というものを、国家の枠組みだけで考えてはならないのです。中国共産党が中国という国家の上に君臨して、軍隊という力によって支配しているように、アメリカをはじめ欧米諸国や日本の上に君臨し、お金という力によって支配しているのが「エスタブリッシュ」なわけです。

中国共産党は軍事的な脅威ですが、私たちの暮らしに直結した金融的な脅威がこの「エスタブリッシュ」なのです。

このことについて、新聞やテレビといったマスコミはお金にからめとられて報じないし、そのために日本国民の大半が、その存在と邪悪性についてまったく気づいていないし、そしてさらに『幸福実現党』もれほど彼らに脅威に感じておりません。それが日本国民の現在の暮らしが苦しい理由の一つであり、そして『幸福実現党』が国政選挙で勝利できない理由の一つであると私は思います。なぜなら彼らの脅威は、すでに私たちの暮らしを圧迫しており、そしてさらにこれから私たちの暮らしを圧迫していくからです。

中国の軍事的脅威は、もちろん過去からあり、現在もあり、そして未来もありますが、「エスタブリッシュ」の脅威はすでに私たちの暮らしを圧迫し、なおかつさらに今後、圧迫していく危険性会社があるのです。

たとえば『松下電器』の創業者の松下幸之助という方は、かつて他人が家先に備え付けてある水道を勝手に使っているのを見て、次のように思われたそうです。「水はただではない、しかし水はただに近いほど安いから、他人に勝手に使われても、それほど怒らない。もし電化製品がそれくらい安ければ、人々の暮らしは変わるだろう」と。

「商売の神様」とまで呼ばれた松下幸之助氏の商売哲学を、『水道哲学』と云います。戦後の貧しい時代では、テレビ一台に近所中の人がかけてつけて、プロレスや野球の生中継に熱狂しました。そのためにテレビ

一台、洗濯機一台で、家族や親せきが泣いたり笑ったりする時代でした。そうした「貧しい時代を変えたい」と想われた松下幸之助氏は、『水道哲学』を考えられて、その哲学のもとに商売を行うことで、世界的な大成功をおさめられました。

松下幸之助氏の『水道哲学』の根底にあったものの、それは「愛」でした。

しかし松下氏の『水道哲学』とはまったく正反対の水道哲学が存在しており、それはまさに邪悪そのものであり、中国共産党にも通じるものがそこにはあります。そしてそうした『邪悪な水道哲学』を持つ者たちが、「エスタブリッシュ」という勢力なわけです。

この悪なる勢力の存在に気づき、そしてその上で、「政策」と「戦略」を立てていく時、必ず『幸福実現党』は政権与党になると、私は確信しております。ここに『幸福実現党』の大勝利への道があります。

ならば逆に、『幸福実現党』の敗因を考えるのなら、この悪なる勢力にまったく気がついていないことになるでしょう。はつきり言って、現時点では意味が分からない方もいるかもしれませんが、フツ素入りは磨き粉を使っている人は「B層」です。

「B層」を目覚めさせていかないと、『幸福実現党』の敗因があり、目覚めさせるべく啓蒙していくところに、『幸福実現党』の大勝利への道があると私は考えます。

コチャバンバ水紛争の恐怖

1999年、『世界銀行』はボリビア政府に対して、ボリビアで3番目に大きい都市「コチャバンバ市」の公営水道会社『SEMAPA』を民営化させる計画を押し付けました。『世界銀行』は「もしコチャバンバ市が民営化すれば、適切な料金で良質な水の供給を行うことが可能になる上、600万ドル借金を免除し

てやる」、という条件をボリビア政府に提示したのです。

そして巨大建設会社「ベクテル」の子会社「アグアス・デル・ツナリ」という会社が、コチャバンバ市の水道の経営権を買いました。すると「ツナリ社」は、「水道サービスの向上のためにダムを建設する」という理由から、水道料金を一気に4倍にまで引き上げたのです。「適切な料金で良質な水の供給」という約束は、簡単に破られてしまったわけです。最低月額給料が百ドル、日本円に換算して約1万2千円にも満たない町で、なんと水道の請求額が20ドル、約2千4百円にまで一気に上昇しました。給料の5分の1が水道代になったわけです。ボリビアで「20ドル（2千4百円）」という金額は、5大家族が2週間食べていく食費に値しています。

日本でさえ、4大家族の平均水道料金が、1ヶ月で約3千円〜3千5百円程度なので、いかにこの金額が異常に高いか分かります。このボリビア・コチャバンバ市で起きたことを、日本に当てはめて見た場合、仮に月収20万円であったとしたら、「5万円から7万円が水道代金で消えて行く」という異常事態です。

もちろんボリビア・コチャバンバ市では、水道料金が支払えない人が続出しました。すると「ツナリ社」は、支払い不能者に対して、容赦なく水道の供給を停止したのです。こうした異常事態を受けて、コチャバンバ市民は協同組合を組織して、井戸を掘ることによって、どうかこの水問題を乗り切ろうとしました。すると「ベクテル・ツナリ社」は、「井戸も水道も同じ水資源である」という理由から、なんと市民が掘った井戸まで管理下に置いて、井戸水にまでお金を請求したのです。

これだけでは終わりません。人々は肉体生命維持に絶対に無くてはならない水を、どうにか手に入れようと、ありとあらゆる容器を使って雨水を溜めようとなりました。すると「ツナリ社」は、そうした市民に対してさえ、「水資源としては雨も同じである」という理由から、雨水を溜めた人にさえ数セントのお金を要求

したのです。

水道、及び井戸の料金を払えない人々は、浄水されていない水、汚濁された水、腐敗水などを飲むしか選択は残されていませんでした。まさに「貧乏人は水飲むな」です。この結果、貧困層の人々はバタバタと倒れて、死に至りました。こうして何百万人のボリビア国民は、「水は神からの贈り物であり商品ではない」というスロガンを掲げて、平和的デモを行い、行進を行ったのです。

するとボリビア政府は、『世界銀行』や「ベクトル・ツナリ社」の圧力に押されたのか、なんと軍隊を出动させました。ボリビアを愛する「ボリビア市民」と「ボリビア軍」との間で衝突が生じ、死者9人、重傷者100名以上を出す紛争にまで発展しました。

しかしようやくコチャバンバ市は、「ベクトル・ツナリ社」との契約解除に踏み切りました。すると「ベクトル・ツナリ社」は、「契約違反」を理由に、この南米の貧しい国に対して、違約金・賠償金として2500万ドル、日本円で約30億円もの高額なお金を要求したのです。そして実際にボリビアは、そのお金を「ベクトル」に支払いました。

ボリビア・コチャバンバ市民の代表は、以下のように語ったそうです。「もし、この2500万ドルがあれば、2万5000人の教師を雇用し、貧しい子供に教育を受けさせ、12万世帯に水道を敷き、雨水でない衛生的で安全な水を提供する事が出来た」と。

ボリビアのコチャバンバ市と同様に、フイリピンのマニラ市も、水道事業の民営化に踏み切り、そして外資化して「ベクトル」が乗り出してきました。その結果、マニラもボリビア同様、水道料金が民営化前の4倍から5倍に跳ね上がったのです。フイリピンのマニラでは、公園など、今まで無料で水を飲むことができた公共の水道も使用できなくされてしまいました。ことの発端は1997年、フイリピン政府が、『世界銀行』の提案を受け入れて、首都マニラの水道事業を民営化したことによって、結局は外資化してしまったの

です。

このように、松下幸之助氏とは正反対の『水道哲学』も世の中にはあります。そこにあるのは欲望、野心、「自分が利益を得られれば他者の生命財産など関係ない」という自己中心的な心です。単純に言って、愛と野心の2つの『水道哲学』があるわけです。表現を変えれば、『神の水道哲学』と『悪魔の水道哲学』があるということです。

そしてそれが「エスタブリッシュ」であり、中国共産党とは異なるもう一つの世界の脅威的な勢力なのです。

行われ続ける金融詐欺

では、松下幸之助氏とは正反対の邪悪な水道哲学を持っている者たちがおり、お金という力によって支配している「エスタブリッシュ」とは、果たし何者なのか、それを知るためには、アメリカで起きている「トランプ革命」に目を向ける必要があります。

第3代アメリカ大統領トーマス・ジェファソンはこう述べていました。

銀行は軍隊よりも危険である。

もしも民間銀行に通貨発行を奪われたら、我々の子孫はホームレスになるまで銀行に利益を吸い上げられてしまうだろう。

実はアメリカも日本も、お金（通貨）を発行しているのは、『FRB』、『日本銀行』という中央銀行であって、これらの銀行は民間の銀行であり、会社です。「通貨発行権が政府ではなく民間銀行にある」、こ

れは実は壮大な金融詐欺なのです。この壮大な金融詐欺を、実は経済学者たちも、政治家たちもまったく理解しておりません。

同志社大学の元教授・山口薫さんは、「世界のトップ10に入る」と言われているカリフォルニア大学バークレー校で、ノーベル経済学者のジェラルド・ドブルーやジョージ・アサー・アカロフといった、世界に名だたる経済学者たちから、経済学を学んでこられました。まさに彼は最先端の経済学を学んでこられた人物です。

その彼が、自身の著書『公共貨幣』の中で、次のように述べています。

現在の経済学では中央銀行については何も教わることはなく、また現在の貨幣制度というものは、我々が教えて頂いた経済学とはまったく異なり、中央銀行が「無」からお金を創り出している。

世界一流の経済学を学ばれた同志社大学の元教授が、「学んできた経済学と実際の経済はまったく異なっている」と述べている、これは驚愕の事実です。

実は東大だろうが、オックスフォード大学だろうが、ケンブリッジ大学だろうが、カリフォルニア大学だろうが、世界中のどこの一流大学だろうとも、経済学の授業において、「中央銀行」と「通貨発行権」というこの大問題はスルーされてきました。そして山口薫氏がこの経済のタブーについて切り込むと、彼は同志社大学を解雇されてしまったのです。

あるいは経済金融誌の『フォーブス』の元記者を務めていた、ベンジャミン・フルフォード氏もこう述べています。

日本やアメリカの現在の通貨制度は金融詐欺であって、『日銀』や『FRB』といった中央銀行は民間銀行であり、この民間銀行の上に君臨しているのは、日本政府でもなければ米政府でもなく、スイスのバーゼ

ルにある『国際決済銀行・B I S』である。

そして『B I S』に電話してみれば分かるけれども、この『中央銀行の中央銀行B I S』も、スイス政府や国連ともまったく関係ない民間の国際銀行である。

原価22円の紙キレを壱万円札に変える力、それは「絶大な力」であり、まさに「魔法の力」です。しかしその力はアメリカも日本も、政府が持つておらず、民間会社が持つており、その上に君臨している国際銀行もまた民間会社なわけです。そしてジェファアソン大統領が「通貨発行権を奪われたら子孫はホームレスになってしまう」と予言したように、実際にアメリカには子どもホームレスさえおります。

カーネギーメロン大学で博士資格を持つ、科学者の苦米地英人氏もこう述べております。

『連邦準備制度理事会・F R B』、「連邦」という言葉がついているけれども、アメリカ政府の持ち物ではない。

よく「アメリカは日本に対して」と怒る人がいるけれども、とんでもない話であって、アメリカは金融支配されちゃった可哀そうな国。その可哀そうな奴隷国家の財務省証券(米国債)を毎年、何十兆円もの買うことで、奴隷の奴隷となっているが日本。これを「陰謀論」と言うならば一つ一つ調べてごらん。どれも間違ったことを言っていないから。



政府が「通貨発行権」を持たず国際銀行家が持つている、それはすなわち米国や日本に対して、こうしている今現在も、壮大な金融詐欺を行っている国際銀行家たちがいるわけです。

NGO団体の『オックスフーム』は、2017年1月の報告書『99%のための経済』において、次のように記しております。

富める者と貧しい者の格差は、これまで考えられていたよりも遥かに大きく、世界で最も豊かなわずか8人が世界の貧しい半分の約36億人に匹敵する資産を所有しており、「1%の人々のために今の経済」は存在している。

だから世界は今、（残りの）「99%のための経済」を必要としており、経済を私たちの手に取り戻し、人間らしい経済を実現しなければならない。

大企業は悪ではありませんが、しかし度を超えて、「通貨発行権」をはじめ根源的なものを握るのみならず、人々の幸せを全く考えない超巨大な多国籍企業、あるいは国際銀行家は危険そのものです。

先の大戦が日本による侵略戦争ではなく、日本は虐殺も行っておらず、むしろ日本人こそ、東京大空襲、広島、長崎への原爆投下などによって虐殺されました。なおかつ「東京裁判」によって、わざわざ正義と悪が入れ替えられたのです。では、先の大戦は何のためにあったのか？誰かが日本を密かに侵略していても不思議ではなく、それはまさに金融詐欺であり、金融侵略であり、それを行ってきたのが『BIS』や『世界銀行』、『IMF』を営む国際銀行家たちなわけです。

そしてそれを日本国民に分からなくさせるため、無関心にさせるために行われてきたのが、精神と信仰に対する侵略だったわけです。かつて『フォード・モーター』の創業者ヘンリー・フォードも、皮肉を込めて

次のように述べていました。

国民が銀行制度や貨幣制度を理解していないことは良いことだ。もし国民がそれを理解したら、明日夜が明ける前に革命がおきるだろう。

このフォードの皮肉のこもった言葉は、表現を変えれば、「金融経済の詐欺のカラクリを広めれば、明日の朝にも革命が起ころう」ということです。だからこそ、「金融詐欺のカラクリ」を、一人一人がきちんと理解して、そして広めていく必要があるのです。

かつて日本を占領し、そして日本をことごとく改造していったGHQ占領軍、その総司令官であったマッカーサーは米国に帰ると、次のように述べました。

日本は、まだ12歳の少年、ドイツ人は経験を積んだ大人にも関わらず戦争を犯したが、日本人はまだ経験の無い子供だから戦争を起こした。

自分たちから日本を金融的に「侵略」し、東京大空襲、広島、長崎での原爆投下ということで「虐殺」を行ってにおいて、彼らは支離滅裂なことを述べましたが、しかしこの「12歳」という言葉には、どこかに真実があるのかもしれない。なぜならカナダの12歳の少女が『腐敗した銀行制度』と題して大学で講演を行い、その少女の動画が世界中で話題となっているのに、私たち日本人は「腐敗した銀行制度」について何も知らないままだからです。

その一方で世界では、すでに多くの人々が、目の前で自分たちに行われている「金融詐欺」に気がつきはじめ、「金融詐欺」を終わらせようとしております。たとえ



ば2015年4月、ドイツのフランクフルトで欧州中央銀行『ECB』のマリオ・ドラギ総裁の会見が行われました。その際、一人の年若い女性が会見の場に乱入して、「ECBの独裁を終わらせろ！」と叫びながら机に飛び乗り、紙吹雪を投げつけた事件がありました。

「自分たちが戦うべき敵」が誰か、それに気づきはじめている人たちがたしかに世界にはいるのです。

ですから私たち日本国民も、カナダの12歳の少女やドイツの年若い女性に負けることなく、「金融詐欺の真実」に目を向ける必要があります。なぜなら腐敗した銀行制度の知識を理解していけば、明日の朝にでも革命が起きるからです。

アメリカの金融的な戦い

第16代大統領エイブラハム・リンカーンはこう言っていました。

政府は自分で必要な費用をまかない、一般国民の消費に必要なすべての通貨を流通させるべきである。通貨を創造し、発行する特典は、政府のたった一つの特権であるばかりでなく、政府の最大の建設的な機会なのである。

このシステムを取り入れることによって、納税者（国民）は計り知れないほどの金額の利子を節約することができる。

それでこそお金が人間の主人ではなくなり、人間が人間らしい生活を送るために、お金が召使になつてくれるのである。



お金の主人として人間らしい生活を送っているのか、それともお金の奴隷として生きているのか、それは現代では難しい問題ですが、しかしこの発言から約一ヵ月後、リンカーンは「グリーンバックス」という政府紙幣を発行して、そして暗殺されます。

また1963年6月4日、ジョン・F・ケネディ大統領も、アメリカの金融システムを再建しようとして、「大統領令11110」を発して、5ドルの政府紙幣を発行しました。するとその約5ヶ月後、彼はダラスにて謎の暗殺に遭い、そして彼が発行した5ドルの政府紙幣も、すぐさま回収されてしまいました。

普通に考えてみて、なぜアメリカでは6人も大統領が、暗殺未遂および暗殺に遭っているのでしょうか？その6人の大統領の共通点は何か？それは「お金を発行する中央銀行と対決した」ということです。

アメリカで初めて暗殺未遂に遭った、第7代大統領アンドリュー・ジャクソンは言いました。

銀行は私を殺したいだろうが、私こそ銀行を殺す。

お前たちは腹黒い盗人の巣窟だ。

私たちはお前たちを一掃する。永遠なる神の力によって、お前たちを必ず一掃する。

アメリカ大統領の中でも、銀行に殺された、あるいは殺されかけた大統領は大勢いましたが、しかし逆に銀行を殺した大統領は、このアンドリュー・ジャクソンくらいのもんです。なぜならアメリカ建国の父の一人に数えられるベンジャミン・フランクリンの死後、『第一合衆国銀行』の法案が通ってしまい、中央銀行が創設され、この時、米国は通貨発行権を奪われてしまったからです。この中央銀行の株式は、80%も民



間が持ち、アメリカ政府はわずか20%しか持っていないませんでした。単純に言って、国際銀行家が所有する中央銀行が、建国からわずか15年、1791年のアメリカにできたわけです。

しかしこの中央銀行は、二十年ごとに更新するかどうかを議会で決めることになっていました。そして創設から二十年後の1811年、議会で1票差で拒否されて、この中央銀行は閉鎖されたのです。

すると翌年の1812年、国際銀行家はイギリスに働きかけて、英米戦争が勃発しました。国際銀行家というのは、イギリス、インド、清において、「金」、「茶」、「アヘン」の貿易で儲けて、清王朝がアヘンを燃やしたらイギリスに働きかけて、1840年に「アヘン戦争」を仕掛けて、利益を上げた者たちでもあります。

ですから1812年に、「なぜ英米戦争が起こったのか」、ということを確認に伝えている歴史書はありませんが、その背景には、実は『第一合衆国銀行』が、1票差で閉鎖されたことがあったのです。

しかし戦争には莫大なお金がかかるため、アメリカ政府は借金で首が回らなくなり、ついに1816年、『第二合衆国銀行』を認めてしまうことになります。この戦争では米英ともに勝者ではないのですが、結果的に、イギリスでもアメリカでもない、第三者の国際銀行家が金融的に勝利したわけです。

こうして再び二十年ごとに、中央銀行が更新する制度が始まりました。その二十年後の大統領が、アンドリュー・ジャクソンだったのです。

ジャクソン大統領は、政府の借金をゼロにすることで、この『第二合衆国銀行』の更新を断り、国際銀行家たちに通貨発行権を取得させませんでした。実はこれがアメリカが借金ゼロになった最後の瞬間でした。そしてアメリカの歴史上、最初の大統領暗殺未遂事件が起こるわけです。

歴史書には歴代アメリカ大統領が何人も暗殺、あるいは暗殺未遂に遭ってきたことが書かれています。しかしどの歴史書にも、アンドリュー・ジャクソンの暗殺未遂事件の理由は書いてありません。それはリンカ

ーンとケネディが、なぜ暗殺されたのか未だに不明にされているのと理由は同じです。ジャクソン大統領は『第二合衆国銀行』の更新を断り銀行を殺したから、殺されたのです。

ジャクソン大統領は死の直前も、自身の大統領としての功績を尋ねられて、「通貨発行権を守ったこと」と述べています。このようにかつてのアメリカは、騎士道精神のもと、国際銀行家たちから「通貨発行権」を守り抜いてきたわけです。

トランプ革命は進行中

しかし1913年に中央銀行の『FRB』が創設されて、アメリカ政府は再び、「通貨発行権」を国際銀行家に奪われてしまいました。当時の第28代アメリカ大統領ウッドロー・ウィルソンは晩年、こう発言しています。

私はうつかりして、自分の国を滅ぼしてしまいました。

大きな産業国家は、その国自身のクレジットシステムによって管理されています。（民間中央銀行FRBが設立されたことによって）私たちのクレジットシステムは一点に集結しました。

したがって国家の成長と私たちのすべての活動は、ほんのわずかな人たちの手の中に有ります。

（通貨発行権が奪われたことで）私たちは文明開化した世界においての支配された政治、ほとんど完全に管理された最悪の統治の国に陥ったのです。

しかしアメリカでは今、「トランプ革命」が起きています。

トランプ大統領はマスコミによる誘導によって悪人に仕立て上げられています。ドナルド・トランプは大統領選挙に勝ち、ホワイトハウスに入ると、アンドリュー・ジャクソンの肖像画を飾ったのです。アメリ

カの銀行家との闘いの歴史をご覧になれば、これが何を意味しているかお分かりになるはずです。

トランプは、大統領になった翌年の2018年、ユダヤ人を自称しているジャネット・イエレンがFRB議長を続投することを望まず、ジェローム・パウエルという人物へとFRB議長を変えました。実はこれによって初めて、ユダヤ人を自称していない人物が、FRB議長になったとも云われております。

国際銀行家たちによるその仕返しなのか、パウエルが新議長に就任した2月5日、株価が666ドルも暴落しました。

「トランプ革命」の本当の意味は、「1%VS99%の対決」における99%の大衆側の勝利だったのです。それはトランプ大統領の就任演説を見れば、歴然です。

あまりにも長い間、ワシントンにいる一部の人たちだけが、政府から利益や恩恵を受けてきました。その代償を払ったのは国民です。ワシントンは繁栄しましたが、国民はその富を共有できませんでした。政治家は潤いましたが、人々の職は失われ、工場は閉鎖されました。権力層は自分たちを守りましたが、アメリカ市民を守りませんでした。

彼らの勝利は、皆さんの勝利ではありませんでした。

彼らは首都ワシントンで祝福しましたが、アメリカ全土で苦しんでいる家族への祝福は、ほとんどありませんでした。【中略】

私は全力で皆さんのために戦います。決して失望させません。アメリカは再び勝利します。

これまでにない勝利です。雇用を取り戻し、国境を回復し、富を取り戻し、そして、夢を取り戻します。アメリカを再び偉大な国にします。ありがとうございます。皆さんに神の祝福がありますように。



そして、アメリカに神の祝福がありますように。ありがとうございます。アメリカに神の祝福あれ。

演説にはこうあります。「権力層は自分たちを守りましたが、アメリカ市民を守りませんでした。彼らの勝利は、皆さんの勝利ではありませんでした。」

(The establishment protected itself, but not the citizens of our country.

Their victories have not been your victories; their triumphs have not been your triumphs;)

エスタブリッシュメント

この「establishment（権力層）」こそ、「1%の超巨大な大企業」であり、彼らのことを「グローバリスト」とも呼び、彼らは「ディープステート」とも呼ばれ、その中枢にいるのが国際銀行家です。

日本の過去、現在から未来にかけての軍事的脅威が中国共産党ならば、日本に生きる私たちの暮らしに、すでに直結しての金融経済の脅威が国際銀行家であり、そしてページの都合上、説明できませんが、実はこの二つの勢力は実は思想的に同じものを持つのです。

そしてアメリカはたしかに今、革命の最中にあるわけです。

レッテルを貼ったCIA

こうした話を初めて知る方は、おそらくこう思われていることでしょう。「なんだか陰謀論や都市伝説みたいな話だな」と。

たしかに政治には表もあれば裏もあります。国際銀行家たちを見れば分かるように、政治の表舞台に立つ



て、あれこれ考えて、アメリカや日本を動かしているこうとする者もいれば、政治の裏舞台からいろいろ考えて、アメリカや日本を動かしているこうとする者もいるわけです。

それはつまり、「政治には陰からの はかりごと 謀 はかりごと がある」ということです。「政治には陰謀がある」ということです。

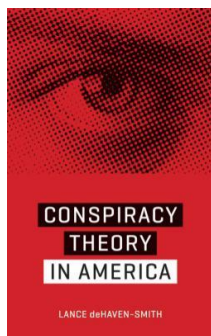
そして国際銀行家たちはアメリカを金融侵略すると共に、莫大なお金を使って、わざわざアメリカのCIAを使って、世の中に「陰謀論」という言葉を流布してきたのです。

こうして彼らは、政治の舞台裏を語る人たちに対して、「おかしな人」、「変な人」というレッテルを貼ってくることに見事に成功してきたわけです。実はこれまで、戦後のGHQのようにこのCIAこそ、国際銀行家の手足・実行部隊として動いてきたのです。

アメリカの歴史学者ランス・デヘイヴンスミスが2013年に記した『アメリカの陰謀論 (Conspiracy Theory in America)』という書物によれば、「陰謀論」という言葉が、アメリカの日常会話で自然に使われ、そして政治の舞台裏を語る人々が、「おかしな人」、「変な人」というレッテルを貼られ、不思議な目で見られるようになったのは、1960年代以降のことだそうです。彼は自身の書物の中でこう記しています。

米国人の多くは、陰謀論というレッテルが1967年に始められた中央情報局(CIA)のプロパガンダ計画によって侮蔑的な言葉として広められたと知ったら、ショックを受けるだろう。

では、なぜ彼らはわざわざCIAを使ってまで、「陰謀論」、もしくは「陰謀論者」という言葉を流布して、政治の舞台裏を語る人々に「おかしな人」、「変な人」というレッテルを貼ってきたのでしょうか？



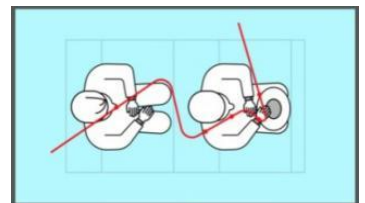
ケネディ大統領は5ドル紙幣を発行して、「通貨発行権」を中央銀行から取り戻そうとしました。すると1963年11月22日、彼はダラスで公衆の面前で暗殺されてしまいます。この「ケネディ大統領暗殺事件」について、実はアメリカ国民の大半の人々が、政府が発表している公式見解に対して強い疑いの思いを持ちました。なぜならケネディ大統領を撃つたとされる弾丸は、「マジック・ブレット（魔法の銃弾）」と呼ばれ、どう考えても理屈に合わず、政府の発表通りに弾道を描いてみると、弾道が曲がってしまうからです。そして暗殺犯はオズワルドという人物と発表されていますが、しかし彼を犯人とするには不自然な点が多く、この情報を信用していないアメリカ人も数多くいました。

しかもこの暗殺犯とされていたオズワルドは、逮捕から2日後に、ダラス警察署の中でジャック・ルビーという男に撃たれて殺されてしまいます。そのためにオズワルドが裁判の場に立って、事件の真相が語られることはありませんでした。大統領暗殺の容疑者が、どうしてこうも簡単に、警察署内で殺されたのか謎ですが、なんとそのオズワルドを殺したジャック・ルビーまでも、その後、獄死するのです。

そのために事件はさらに迷宮入りしていきます。実は「ケネディ大統領暗殺事件」から、わずか数年のうちに、事件の証人や、それに何らかの関係があった人たちが次々と自殺、事故、他殺によって、16人も死んでいくという前代未聞の現象が生じたのです。しかも事故によって亡くなった人たちは皆、加害者のいない単独事故です。

これによって、アメリカ国民も当然ながら、「ケネディ大統領暗殺事件の裏には何かある」と気づき始めました。「通貨発行権」と「国際銀行家」の闇にまでは気づかずとも、多くのアメリカ国民が「ケネディ大統領暗殺事件には何か裏があるに違いない」と、政治に対して強い疑いの思いを抱いたのです。

これはまた、眠れる大衆が政治の舞台裏を覗き、真実が暴かれる一つのチャンスでもありました。しかし



ネットのない時代、人々の大切な情報源はテレビ、新聞、ラジオだけです。するとその後、CIAがそのテレビ、新聞、ラジオを使って、「陰謀論」という言葉を流行らせて、そして政治の舞台裏を語る人々に対して、「おかしな人」、「変な人」、「陰謀論者」というレッテルを貼っていったのです。

そうすることによって、「通貨発行権」と「腐敗した銀行制度」に関する真実は埋もれてきました。しかししかに言えること、それは「政治には裏があり、陰からの謀^{はかりごと}があり、つまり陰謀がある」ということです。そうである以上、「人にどう思われるか」など、そんなことばかり気にせず、勇気をもって「埋もれている真実」を上手に、段階的に、順序良く語り、なんとしてでも世の中に「真実」を広めていかねばなりません。

腐敗した銀行制度を理解すれば明日の朝にでも革命が始まりますから、どうか皆さまも、陰謀論を乗り越えていただきたいと思います。

郵政民営化の真相

では、政治に陰謀があるとして、それが私たちの日々の暮らしに、どのように関係しているのでしょうか？ 2017年、W杯での日本代表の活躍に日本中が湧き、そして突然、オウムの「麻原彰晃」こと松本智津夫死刑囚ら7名が死刑執行され、これらのニュースに日本国中の目が向いているその背後で、実はとんでもないことが行われておりました。それは2017年7月5日、ついに「水道法」が改正され、郵政外資化に続いて、いよいよ「水道民営化」ならぬ「水道外資化」が推し進められようとしているのです。

すなわち衆議院本会議において、水道事業の運営権を、民間に売却できる仕組みを導入することなどが盛り込まれた、「水道法改正案」の採決が、与党の「自民党」・「公明党」の両党と、「日本維新の会」と「希

望の党」などの賛成多数で可決されてしまったわけです。

日本国民の目が、「W杯」と「麻原死刑執行」に釘付けにされているその隙に、またしても私たちB層に「スピン報道」が行われ、郵便局に続いてついに水道局までものが民営化されることが決定したのです。

信じがたいかもしれませんが、このままでは、かつてのポリビアのコチャバンバ市やフィリピンのマニラ市で起きたような、「貧乏人は水飲むな」という恐ろしい時代がやってまいります。いや、コチャバンバ市やマニラ市で起きた以上に恐ろしい時代が待ち受けていることも、十分に予想できます。

「信じられない」と思われるのは当然ですが、「水道民営化の恐ろしさ」を知るためには、自民党・小泉政権が、2005年に行った「郵政民営化」を見れば理解できます。自民党・小泉政権が「郵政民営化」を国民に問う衆院選挙を行った頃、政治評論家の森田実さんは、複数のルートから、米国の巨大広告企業が、広告代理店の「電通」に対して、5千億円もの巨額の宣伝費を継ぎ込み、「郵政民営化は善である」と、世論誘導を行っているという「情報」を入手しました。

郵便貯金と簡易保険を合わせた国民の資産は360兆円もあります。もしも360兆円の日本国民の資産を、米国の多国籍企業・保険業界が入手、運用できれば、5千億円なんて宣伝工作費は微々たるものです。その差額は実に約720倍です。

森田さんは、どうにかして郵政民営化を食い止めるために、テレビ・マスコミの報道姿勢を変えるために、「電通」に対する批判を行いました。すると彼はテレビ・マスコミ各社から干されてしまいました。森田さんのブログ『森田実の言わねばならぬ』によれば、彼が干された時、テレビ関係者からこう言われたそうです。

電通を批判するということは、マスコミの仕事を自ら失うということです。

今後は森田さんに出演者としてテレビに出ていただくことはできなくなりました。森田さんはマスコミで

生きる者が決してしてはならない事をしてしまいました。森田さんは虎の尾を踏んでしまいました。残念です。さようなら。

そして実際に、「テレビを見ていた人ほど自民党に投票した」という選挙結果が出ました。

ちなみに『読売新聞』の政治部記者の石井誠という人物も、森田さんと同じく郵政民営化に対して、批判的な記事を書いていました。すると彼は、後ろ手にされた状態で手錠をかけられ、口の中には靴下が詰まった状態で死んでいるところを発見されました。警察は「SM趣味があつた」と断定して、「事件性はない」と判断しました。

あるいは2012年9月10日、日本の建設官僚にして政治家であり、なおかつ当時は郵政民営化・金融担当大臣であつた民主党の松下忠洋氏が自殺しました。警察は「自殺」と断定しているものの、説得力のある理由は何も見当たりません。そうであるにも関わらず、警察は一切の捜査、情報提供をやめてしまいました。日本国民がこれまで必死に貯蓄してきた「郵便貯金・約360兆円」、この莫大なお金の行方の鍵が、「郵政民営化」に握られている中で、郵政民営化・金融担当大臣の動機の見あたらない、「不自然な自殺」です。

こうして郵政は民営化されて、松下忠洋郵政民営化・金融担当大臣が謎の自殺を遂げてから約十か月後、2013年7月に、日本郵政とアメリカ保険業界の最大手の『アメリカンファミリー生命保険・アフラック』は、業務提携拡大で基本合意しました。結局のところ、「郵政民営化は郵政外資化だった」というわけのです。そして国際銀行家というのは、こうした保険会社や「ベクトル」のような巨大建設会社まで営むグローバルリストなのです。

ちなみにどの保険会社かは不明ですが、『週刊現代』の記事によれば、「ガン」と告知されたとある68

歳の中年男性の話が非常に驚きです。その男性は「ガン」と告知されて落ち込んだものの、「しかし自分はガン保険に入っているから治療費の心配はない」と思い、保険会社に保険金の申請をしました。するとその男性は保険会社から、「お客様のガンは、保険の対象外です」と突き返されたそうです。二十年以上、万が一のためにと思って、保険料を払い続けてきたその男性は『週刊現代』に次のように話したそうです。「いざというときの備えだったのに、肝心なときにカネが出ないなんて、保険ではなく詐欺じゃないか」と。

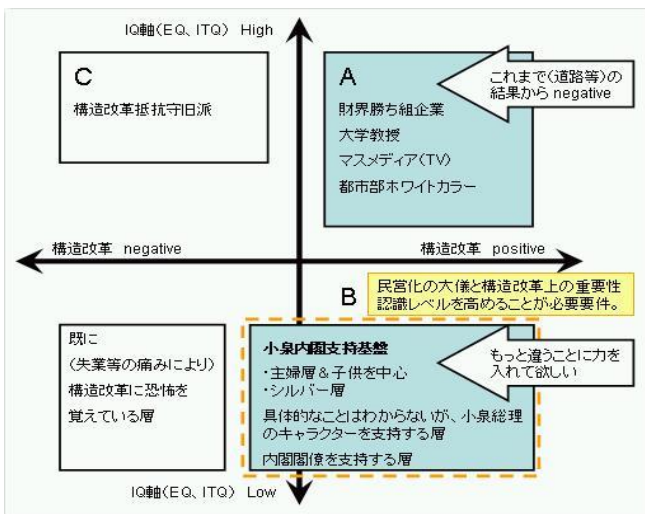
しかし保険会社は、テレビ・新聞といった大手マスコミのお得意広告主であるために、なかなかこうした出来事が報道されることはありません。実はそんな「保険トラブル」が多発しているそうです。

スピン報道の事実

自民党の小泉・竹中が行った郵政民営化、これを国民に問う選挙が2005年にあったわけですが、その選挙の時に、自民党が選挙「戦略」を立てるために依頼したのが、『有限会社スリード』という広告代理店でした。そしてこの『有限会社スリード』という会社は、日本国民をA、B、C、Dの四つの層にわけました。

図の縦軸は「IQ」、横軸は「小泉内閣がすすめる構造改革に賛成か？反対か？」ということです。

「A層」とは、財界の勝ち組企業、大学教授、マスメディア（テレビ）関係者、都市部ホワイトカラーなどの知的エリート層のことだそうです。



「B層」とは、負け組、主婦層や子供、シルバー層、具体的なことや難しいことは分ならず、情報に踊らされ易い層のことです。

また、「C層」とは、保守派のことだそうで、「D層」とはすでに失業状態にいる層のことです。そして「スリード」というこの会社は、「政治のことはよく分からないB層をターゲットにして、とにかく少し変わった小泉のキャラクターを売りにして、『郵政民営化は善』、『郵政民営化は善である』とただ繰り返す主張すればよい」と、そのような「戦略」をたてました。

そして実際に、小泉・竹中の自民党は、その「戦略」でもって衆院選挙を戦い、9月11日の投票日には大勝利をおさめました。

このような郵政民営化の一連の報道、つまり「マスコミによる国民誘導」を「スピン報道」と言います。国際銀行家たちがこうした「スピン報道」を行って、日本を意のままに変えてくためには、日本国民には「B層」のままずっと眠ってもらいたいわけです。信じがたいでしょうけれども、だから彼ら国際銀行家は、一人でも多くの日本人に派遣社員になってもらいたいのです。そして彼らの意のままに動くことによって偽の名誉を得たり、小銭を稼いでる者たちがいるわけです。

民主主義は幻想だった

彼ら国際銀行家の目的、それは「人々をB層にして誘導すること」にあります。たとえばかつてアメリカに、ウォルター・リップマンというユダヤ移民三世の方がいました。この方はジャーナリズムで最も権威あると云われる『ピュリッツァー賞』を、2回も受賞されて、「ジャーナリズムの鏡」とまで称されました。

世 論 (上)

Wリップマン著
掛川トミ子訳



リップマン(1897-1957)が「世論」を書いた動機は、第1次大戦後の混乱の原因究明にあった(1922年刊)。にも関わらず戦後の世論を分析し警告を発しているかのような切迫感を覚える。それは、大戦の終結が目前に迫る中、世論の動向が国家の存亡に関与しているからだ。(金2巻1冊)



自 222.1
岩波文庫

しかし彼は、自身の著書『世論』の中で、我々大衆のことを「大きな獣」とも、「困惑した群れ」とも評しました。彼は書籍の中で次のように述べているのです。

大衆（マス）に対して、自分たちが民主的な権力を行使していると幻想を抱かせなければならぬ。
この幻想は支配エリート層によって支配されている側の大衆の同意を、作り出すことによって形成されなければならない。

「スピン報道」という「大衆誘導」の過去の歴史を見ていくと、ウォルター・リップマンが述べる「大衆が民主的な権力を行使していると、幻想を抱かせなければならぬ」という言葉の意味が、痛いほど良く分かります。

しかしここで気になるのは、「エリート層」という言葉です。実はこの「エリート層」こそ、「エスタブリッシュ」であり、「グローバリスト」であり、「ディープステート」であり、そして国際銀行家たちなのです。しかしウォルター・リップマンがユダヤ人を名乗ろうとも、あくまでもユダヤ人は被害者です。

また「プロパガンダの専門家」に、エドワード・バーネイズというユダヤ系アメリカ人がいました。この方は「広報の父」と呼ばれ、広報活動とプロパガンダの専門家であり、『ライフ誌』では、「20世紀最も影響力のあるアメリカ人100人」にも選ばれております。

彼は『プロパガンダ』という自身の書籍の中で、我々大衆について、「不合理な本能に従って動く群れ」と表現して、ウォルター・リップマンと同じような意見を述べています。

そして彼は、その『プロパガンダ』の中でこう述べているのです。

世の中的一般大衆（マス）がどのような習慣を持ち、どのような意見を持つべきかといった事柄を、相手



にそれと意識されずに知性的にコントロール（誘導）することは、民主主義を前提する社会にとって非常に重要である。

この仕組みを大衆の目に見えないカタチでコントロール（誘導）することのできる人々こそが、「目に見えない統治機構」を構成し、真の支配者として君臨している。

『世論』を書き、「ジャーナリストの鑑」と称されたウォルター・リップマンにしても、『プロパガンダ』を書き、「広報の父」と称されたエドワード・バーネイズにしても、共にユダヤ人ですが、彼らはともに、「国際銀行家エリート」のことを、「大衆をコントロールすることのできる見えない支配者」と述べていたわけです。

多くの日本人が、「日本は民主国家である」と考えております。しかしマスコミによって誘導され、世論が作り上げられている事実があります。

もしも日本人の中で、「マスコミによって真実が報道されて、その報道と真実によって大衆から自然に世論が作られ、その世論に基づいて、選挙などを通して大衆が世の中を動かしている」と考えている人がいるならば、それは単なる幻想に過ぎません。

はつきり言います。戦後の日本の民主主義は幻想でした。金融侵略、精神侵略され隠れ植民地国家には、あるように見えながら、ただ偽物の民主主義が広がっているだけなのです。

1913年に通貨発行権を失ったのはアメリカです。しかしアメリカよりも先に、1815年の時点で国際銀行家たちによって金融侵略されてしまったのはイギリスです。そのイギリスの元首相にして、ウォルター・リップマンやエドワード・バーネイズと同じくユダヤ人のベンジャミン・デイズレーリは次のように述べたそうです。

世界は舞台裏を知らない人には想像もつかない人々によって支配されている。

また第二次世界大戦開戦時の大統領であり、ウォルター・リップマンやエドワード・バーネイズやベンジヤミン・デイズレーリと同じくユダヤ人であったアメリカ第32代大統領フランクリン・D・ルーズベルトも、こう述べたと云われています。

世界的な事件は偶然に起こることは決してない。

そうなるように前もって仕組まれていたと、私は、あなたに賭けてもよい。

このイギリスの元首相とアメリカの元大統領の二人の言葉が、本当に彼らから語られたものなのか、それともただ都市伝説的に語り継がれているものなのか、それを明らかにする物的証拠はありません。しかしウォルター・リップマンやエドワード・バーネイズらが述べていること、そして実際に「スピン報道」が行われて、大衆誘導が行われて、政治が動いてきた事実を見てみますと、このイギリスの元首相とアメリカの元大統領の二人の言葉に対して、何か真実性を感じるのではないのでしょうか。

ユダヤ人を自称する者たち

かつては日本も国際銀行家から借金をして戦争を戦い、そしてそのおかげで「日露戦争」に勝つことができたのです。国債には、その国の通貨で貸し出されている「国内債」、つまり日本ならば「円建て国債」と、外国の通貨建てで貸し出されている「外国債」、つまり「外貨建て国債」の2つがあります。そしてギリシヤやブラジルは、この「外国債」によって経済破綻しました。国債には「内」と「外」の他に、さらに「短

期」、「中期」、「長期」などと、時間的な制約もあります。

もしも5%の利子の外国債であったら、借金した国は20年後には、利子という形で借りた金額とまったく同額の利子を、国際銀行家に支払わなければなりません。たとえばもしも100万円借りて、これを20年で返済する約束をすれば、毎年5万円の元金と、そして一年の利息の5万円を返さなければなりません。これでは一年で10万円返済する計算になりますから、これがもし20年も続けば、「 $10 \times 20 = 200$ 」で、借りたお金の2倍の200万円を返済しなければいけないわけです。

あるいはもしも100万円借りて、これを40年で返済する約束をすれば、毎年2万5千円の元金と、そして一年の利息の5万円、合計7万5千円を返済しなければなりません。これが40年も続くと「 $7.5 \times 40 = 300$ 」で、元金の3倍の300万円を返済することになります。もしくはもしも60年かけて返済する約束をしたら、4倍の金額を支払うことになるわけです。

このように彼ら国際銀行家たちは、戦争の際に、色々な国々に多額のお金を貸し付けることによって、莫大な利益をあげてきたわけです。たとえば「日露戦争」の頃、日本も、ロシアも互いに戦いの戦費に苦しんでいました。そこで当時の日銀副総裁の高橋是清氏は、日本国債を「ポンド建て」、すなわち「外貨建て」で、ジェイコブ・シフというユダヤ人を自称している国際銀行家に引き受けてもらいました。日本はこうして彼らに借金することで、『日露戦争』を戦ったのです。

このジェイコブ・シフは、ユダヤ人を自称しているバロン・エトワール・ロスチャイルドという人物の盟友であり、ロスチャイルドはロシアにお金を貸しました。争っている両者にお金を貸すことで、戦争の勝敗に関係なく第三者として利益を出す、それがロスチャイルド国際銀行家のやり方です。

日本は1904年から1906年にかけて、平均6.6%にもなる高い利子で、合計6度の外債発行を行い、総額1万3000ポンドもの戦費を国際銀行家ジェイコブ・シフから借りました。これは国家予算の5

倍から6倍に相当する金額です。ちなみに日本の2000年に入ってから長期国債の金利は、わずか0.1%程度ですから、この「6・6%」という数字が、いかに高いか分かるはずです。

日本の津島壽一^{しゅいち}財務官が、「日露戦争」で借りたお金の返済の件で、ロスチャイルド家に交渉に行く際、後に総理大臣となる福田赳夫氏が、まだ若かりし頃の官僚時代に同行していました。

最初は和やかに食事を取り、交渉をしていましたが、話が「金利の話」になりました。「ロスチャイルド側に有利な戦前の金利」か、それとも「日本側に有利な戦後の金利」か、ということで交渉は平行線になりました。戦争によってインフレになり、お金の価値が変わっていたからです。

そこで、ロスチャイルドが「チリン」とベルを鳴らすと、部屋を取り囲むように覆っていたカーテンが開いて、武器を持った屈強な男たちが現れて、津島財務官をはじめ福田赳夫氏らを威圧したそうです。

「ただでは帰さないぞ」という脅しです。

福田氏はこの時のことについて、「この部屋から生きて帰れるのかなと思った」と感じたそうです。そして彼は、なんとこともあろうに『日本経済新聞』に、この出来事を語っていたのです。そしてその当時の『日本経済新聞』の連載記事は、『私の履歴書』という書籍にまとめられました。この書籍の132ページにはこう書かれています。



津島財務官のお供をして、パリのシャンゼリゼ通りからちよつと横に入ったところにある邸宅に入っていた。高橋さんの親書を見せると「まだご健在か」と懐かしがって歓待してくれた。ところが食事を終えて用談に入った途端、ロスチャイルド氏の形相が一変した。「額面金額での返済というのは、われわれの希望にこたえるものではない」というわけで、何度かやりとりが続いた。しばらくすると、彼は机の上に置いてあるタイプライターのようなものに手を触れた。何か日本政府あての返事でも打つのかと思っていたとこ

ろ、突然部屋の四方の壁がスーッと開き、こん棒を握りしめたプロレスラーのような男たちがどかどか入ってきて、われわれの後に立った。ロスチャイルド氏は「和多志は高橋さんに不満を持っているから、そのことを間違いなく伝えてもらいたい」といって、その場は決着したが、さすがに男たちが入ってきたときは驚いた。再びこの部屋を出ることが出来るかなとも思っただけだ。

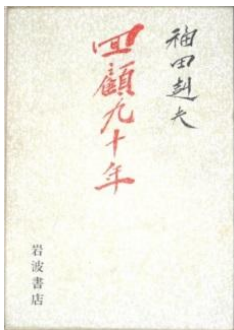
同様のことは、福田赳夫氏の著書『回顧九十年』（岩波書店）25ページにもあります。

利付き英貨公債二千三百万ポンドの借り換えの問題があり、いろいろな細かい仕事を手伝わされた。このカネは日露戦争後の財源調達のための借金で、高橋是清さんが特派財政委員、いわば財務大使としてイギリスやヨーロッパの各国を回って歩いた際に、財閥バロン・エトワール・ロスチャイルド氏から借りたものである。借金はこの他にも

《中略》

初めは、高橋さんの親書を見せると「まだご健在か」と懐かしがって、下にも置かぬ大歓待だ。ところが、食事を終えたあと本題に入り、「額面で返済する。これが最終回答である」という高橋蔵相の指令を伝えた瞬間、ロスチャイルド氏は顔色を変えた。ロスチャイルド氏は猛烈な勢いで反論する。和多志はこの部屋から生きて帰れるのかな、とも思っただけだ。

こうして日本は交渉に敗れて、「ロスチャイルド側に有利な金利」で借金を返済することになりました。そのためにこの借金が完済したのは、82年も経った1986年のことです。ですから単純に考えて、日本は元金の5倍以上のお金を彼ら国際銀行家に支払ったことになります。



実はこのユダヤを自称する国際銀行家たちへの日本の借金が、後に同じくユダヤ人と云われているフランクリン・ルーズベルト米大統領によって引きずり込まれる、第二次世界大戦に大きな影響を及ぼしたのです。ルーズベルトは、日本に対して「A B C D 包囲網」というものを作りました。「A」がアメリカ、「B」はイギリス、「C」は中国、「D」はオランダですが、これらの国々から石油の輸入を封鎖されたことと、そして「日露戦争」からの借金に苦しんだことで、日本は戦争に引きずりこまれていったのです。

そして戦争に敗れると、日本も「日銀法」を改悪させられて、日本に対する金融侵略が本格的に進んでいきます。

明治維新以降、日本も国際銀行家ロスチャイルド家と関わりを持つわけですが、では彼らの思想、信条はいかなるものなのでしょうか？その謎を解くカギが実は「ユダヤ」

なのです。国際銀行家ロスチャイルドはユダヤ人ではないのですが、「ユダヤの謎」を読み解くと、国際銀行家の存在が見えてくるのです。アメリカの政治、経済、司法、ハリウッドなどのメディア、こうしたありとあらゆる分野において、ユダヤ人が絶大な影響力を持っているために、実は逆に、「ユダヤ」を読み解かないと、アメリカおよび世界が見えて来ないのです。

今、世界には約1400万人のユダヤ人がいます。これは世界人口73億人のうち、わずか0.2%だけではありません。この1%にも満たない少ない数字は、統計学的に考えれば誤差の範囲であり、数字として扱われません。はつきり言って統計学的にみると、ユダヤ人は誤差のレベルですから、それほど重要視して考えなくても良いはずなのです。しかしたったわずか0.2%しかないユダヤ人が、ノーベル賞の受賞率では22%、フィールズ賞は30%、チェスの世界チャンピオンでは54%と、脅威的な数字を見せます。彼らはアインシュタインやマルクス、フロイト、スピルバーグなど、実に様々な分野で活躍しております。



『タイムズ紙』がまだ今のような「フエイク・ニュース」を行っていなかったところに、編集長を務めていたイギリスのジャーナリストに、ヘンリー・ウィツカム・ステイードという方がいたのですが、彼はこう述べたそうです。

学者も、政治家も、エコノミストも、ユダヤ問題を通過せぬ限り、ひとかどのものとはいえない。

かなり衝撃的事実を述べますが、「ユダヤ」ということについて考えなければ、実は「宗教」も、「政治」も、「経済」も、「歴史」も、何も問題の本質は見えてはこず、解決策も分からず、そればかりか「日本の本当の姿」さえ分からないのです。ゆえに「ユダヤを知らぬ者は2流である」とさえ言われているのです。1790年、国際銀行家たちの中心の一族でもあり、なおかつユダヤ人を自称しているロスチャイルド家の初代、マイヤー・アムシェル・ロスチャイルドはこう言っていました。

私に一国の通貨の『発行権』と『管理権』を与えよ。そうすれば、誰が法律を作ろうと、そんなことはどうでも良い。

ロスチャイルド家の総資産は35兆円とも云われ、私たちの国の中央銀行に対しても多大な力を持っています。しかしはつきり言っておきます。国際銀行家はユダヤ人ではなく、あくまでもユダヤ人は加害者ではなく被害者なのです。

タルムードを読み解く

ユダヤ人は、モーセと共に出エジプトを果たしてきた「聖書の民」であり、彼らが学んでいるのが『トー

ラー』と呼ばれ、一般的には『旧約聖書』と呼ばれている書物です。ユダヤ人が学んでいる書物に、『タルムード』と呼ばれる書物であり、この書物がなんとも厄介なのです。なぜなら『タルムード』では、「ユダヤ人だけが人間であり、残りはゴイ（獣）だ」と考えているからです。

モーセの教えではないユダヤ教の教え『タルムード』、この『タルムード』と対決したのが、宗教改革者でドイツの英雄でもあるマルチン・ルターという方です。

彼はキリスト教・カトリック教会と対立し、破門されたことで、キリスト・プロテスタントという宗派を設立しますが、晩年の彼が戦ったのが、実はタルムード主義のユダヤ人だったのです。

彼は『ユダヤ人と彼らの嘘』という小冊子を書き、それは現代の日本でも売られております。ルターはその人生最後の小冊子の中で、次のように警告しています。

私はもうこれ以上、ユダヤ人のことも、ユダヤ人に反対することも書かないと決心していました。

しかしこの哀れで邪悪な連中が、いつまでも我々キリスト教徒に打ち勝とうとすることを止めないので、ユダヤ人の企てによってもたらされる被害に備えて、私もユダヤ人に抗議する人々の隊列に加わることを決意しました。

ゆえに私はこの小冊子の出版を認め、そしてキリスト教徒たちにユダヤ人に対する防備を固めるよう警告いたします。

（中略）

「少々、私は言いすぎではないか」と思う人がいるかもしれませんが。

しかし言いすぎどころか、私はあまりにもわずかしかな言っていないのです。というのは、彼らがいかに我々



ゴイム（家畜たち）を、彼らの著作のなかで蔑み呪い、そして自分たちの学校や礼拝の場で、我々に災いが振りかかることをどれほど望んでいるか、私はよく理解しているからです。

彼らは、高利貸しによって我々の金をかすめ盗り、可能な場所ではどこでも、我々をあらゆる種類の策略にかけるのです。

それではここで、非ユダヤ人を家畜と考える『タルムード』を一部、抜粋してみたいと思います。

ユダヤ王は真の世界の法王、世界にまたがる教会の総大司教となる。

世界はただイスラエル人のためにのみ創造されたるなり。

神は言い給う、「我は預言者を畜獣に過ぎない者たちの為に遣わしたのではなく、人間なるイスラエル人の為に遣わしたるなり」と。

すべての民を喰い尽くし、すべての民より掠奪りやくだつすることは、彼らすべてが我らの権力下に置かれる時に始まるべし。

神はユダヤ人にすべての方法を用いて、詐欺、高利貸、窃盗によってキリスト教徒の財産を奪取することを命ずる。

我々はタルムードが、モーゼの律法書に対して絶対的優越性を有することを認むるものなり。

タルムードの決定は、生ける神の言葉である。

汝らは人類であるが、世界の他の国民は人類にあらずして獣類である。

「汝殺すなかれ」、との掟は、「イスラエル人を殺すなかれ」、との意なり。ゴイ（非ユダヤ人）、ノアの子等、異教徒はイスラエル人にあらず。

ゴイが、ゴイもしくはユダヤ人を殺した場合は責めを負わねばならぬが、ユダヤ人がゴイを殺すも責めは

負わず。

ゴイに金を貸す時は必ず高利を以てすべし。

ゴイに向つて誓いを立てた者は、盗賊であれ、税吏であれ、責任を取らなくてよい。

ゴイが我らの書物には、「何かゴイを害することが書いてあるのではないか？」と聞いてきたら、偽りの誓いを立てなければならない。そして「そのようなことは誓つて書いてない」と言わなければならない。

タルムードを学ぶゴイ、それを助けるユダヤ人はことごとく生かしておいてはならない。

流神者（非ユダヤ人）の血を流す者は、神に生贄を捧ぐるに等しきなり。

驚きの内容です。

「世界はただイスラエル人の為にのみ創造され、ユダヤ王は真の世界の法王」、この一文だけでも、まるで「ユダヤ人は世界を支配するつもりなのか？」と読み取れなくもありません。

「汝殺すなかれとの掟は、イスラエル人を殺すなかれとの意なり、非ユダヤ人の血を流す者は、神に生贄を捧ぐるに等しきなり」という一文は、まるで「ユダヤ人たちが世界支配のために、非ユダヤ人を殺害することは正しい」と読み取れなくもありません。

また「すべての民を喰い尽くし、掠奪し、詐欺、高利貸、窃盗によって財産を奪取することを命ずる」という一文は、まさにこの書籍の中でこれまで紹介してきたように、国際銀行家たちが先の大戦、あるいは戦後以降の日本やアメリカなどで行ってきたことです。

「神は言い給う、『預言者をイスラエル人の為に遣わした』と、我々はタルムードが、モーゼの律法書に對して絶対的優越性を有することを認め、タルムードの決定は、生ける神の言葉である」という一文は、ユダヤ人たちが正統なモーセの教えであるユダヤ教よりも、タルムードの教えこそを絶対のもの信じていると、

そのように読み取れます。

このように『タルムード』という思想は、モーセから続く正当なユダヤの教え『トーラー』などとは、かなり異なるわけです。『ブレジンスキー元大統領顧問が目覚めた大衆を恐れて言ったこと』という動画をご覧になれば分かりますが、実際にユダヤ人を名乗っているズビグネフ・ブレジンスキーという人物も、『CFR』という政治のシンクタンク（「政策」を研究し、提案するところ）で、次のように述べていました。



かつては誘導することは簡単だった。

大衆が目覚めはじめた今は誘導するよりも虐殺のほうが簡単だ。

まさにブレジンスキーの思想は、人間を「家畜」と考えております。もちろんすべてのユダヤ人が、『タルムード』の「家畜思想」を学び、そして信じているわけでありませんが、たしかにそうした「家畜思想」を持つ者たちがいるのです。

そして国際銀行家ロスチャイルドはタルムード主義のユダヤ人でもなく、ユダヤ人を自称する者たちであり、あくまでもユダヤ人は加害者ではなく被害者なのです。では、ロスチャイルドの謎を読み解くにあたり、『新訳聖書』の「ヨハネの黙示録」から一文を抜粋しておきます。

私は、貴方の苦しみと貧しさを知っている。しかし貴方は実際は富んでいる。またユダヤ人だと自称しているが、実はそうでなく、かえってサタンの会衆（教会）である人たちから、ののしられている事も知っている。

『新約聖書』（ヨハネの黙示録2:9）

サタンの会衆に属する者、すなわち、ユダヤ人と自称しながら実はそうでなくて、嘘を言っている者たちに、私はこうする。見よ。

彼らをあなたの足もとに来てひれ伏させ、私があなたを愛していることを知らせる。

『新約聖書』（ヨハネの黙示録 3・9）

救世主降臨の予言をされた黙示録のヨハネという方は、同時に、「悪魔の教会に属するユダヤ人を自称する者たち」という謎めいた言葉も遺されていたわけです。

自民党・清和会の闇

さて、中国共産党を見れば、共産思想に染まり切って独裁政治を行うと、まるで人間を「機械」かなにかのように扱って、政府に歯向かう者はことごとく粛正されてしまいます。「しかし国際銀行家たちを見れば、世界には他人のこと「家畜」のように考えて、自分たちのために働かせようと考える者たちもいるわけです。そしてそうした思想を持つ者たちの中核が、ユダヤ人を自称している国際銀行家なわけです。

さらにその国際銀行家の手先となつて、日本の国益を売り飛ばしてきたのが、清和会です。

戦後の日本の政治を作ってきたのは、まぎれもなく自民党です。

そして戦後、『日教組』の暗躍によって日本が共産主義化していく中で、やはり自民党も必要な政党であったことは間違いありません。なぜならしも共産党、社会党が日本の政権与党になっていたら、日本もソ連や中国のような独裁国家となり、別の意味で日本は滅んでいたからです。

ですから自民党も当然ながら必要でした。

そしてその中でも「米国寄り日本」を作ってきたのが自民党の「清和会」というグループです。

ザッとでかまいませんので、どうか清和会のメンバーをご覧になってください。岸信介、佐藤栄作、福田赳夫、中曽根康弘、森喜朗、三塚博、塩川正十郎、小泉純一郎、竹中平蔵、尾身幸次、安倍晋太郎、安倍晋三、福田康夫、麻生太郎、中川秀直、町村信孝など・・・元A級戦犯からノーベル平和賞受賞者まで、実に様々な人が名を連ねています。

この自民・清和会の中で逮捕されたり、辞職に追い込まれたりする政治家は一人もおらず、むしろ佐藤栄作にいたってはノーベル平和賞をもらい、またその息子たちは皆が自民党の幹部になっています。

その一方で、この清和会と対立する立場にあり、米国追従隷属の日本ではなく、日本が独自路線を行くことを望み、それと共に「少し中国寄り」とも批判を受ける自民党の「経世会」のメンバーをザッとでかまいませんのでご覧になって頂きたいのです。田中角栄、竹下登、金丸信、中村喜四郎、小淵恵三、鈴木宗男、橋本龍太郎、小沢一郎、二階俊博などです。

この経世会のメンバーは皆が皆、ロッキード事件、リクルート事件、佐川急便献金、ゼネコン汚職などによつて、東京地検特捜部から逮捕されており、失脚させられております。小淵元首相にいたっては謎の急死を遂げており、彼の娘さんも秘書が逮捕されております。

2016年8月、元大臣の石井一氏は『冤罪』という書籍を書き、その中で、「田中角栄氏は米政権のワナにはめられた」、「田中角栄・ロッキード事件は冤罪だった」と主張しています。

この書籍の出版記念の集まりでも小沢一郎氏は、「オヤジ（田中角栄）の無罪を晴らそう」として、次のように述べています。



ロッキード事件というのは世にも不思議な事件、刑事裁判なのにロッキード社の役員は罪に問われることはなかった。時の権力に目をつけられた人は皆、罪人にされた。

いわば日本の司法の自殺行為だった。

実際にホワイトハウス在住記者のジュリー・ムーン（文明子氏）は、国際銀行家の手下にあるアメリカの元政治家のユダヤ人と云われるキッシンジャーに対して、「ロッキード事件は貴方が仕掛けたんじゃないの？」と質問したそうです。するとキッシンジャーは「of course（もちろん）」と答えたそうです。

そしてさらに彼はこう続けたと言います。

「田中は生意気だ、アメリカの手の中で中国との国交を正常化させるならばまだしも、アメリカを差し置いて国交を正常化させるとは、田中くらいはいくらでも変えられる」

石井元大臣の書籍によれば、田中角栄元首相自身も、ロッキード事件で逮捕された時、「キッシンジャーにはめられた」と述べていたそうです。

実のところ、日本の戦後が『東京裁判』という、「裁判」と呼んではならない「悪徳政治」によって、「南京大虐殺」と「アジア諸国侵略」という冤罪を仕立て上げられたように、戦後の日本では、国際銀行家の意にそぐわない政治家たちは、時には冤罪によって失脚させられてきたのです。

それは逮捕、収監された鈴木宗男衆議院議員も述べておられます。彼も無罪を主張し、最高裁に上告していました、2010年9月に上告が棄却され、異議申し立てまで退けられて、実刑が確定して収監されました。

黒い目をしたCIA

経世会の小淵元首相の急死の後、清和会の森首相が誕生し、85代、86代内閣総理大臣を務め、さらにその後は、やはり同じく清和会の小泉首相が87代、88代、89代と内閣総理大臣を務めました。

すでに述べましたように、1948年12月23日、「東京裁判」によって東条英機が処刑され、その翌日、岸信介、児玉誉士夫、正力松太郎の三人が、米国GHQより釈放されて、戦後の日本を創っていきます。岸信介がCIAの援助のもと、自民党・清和会を引っ張ってきたことは、機密解除された米国の公式文書を見れば明らかです。

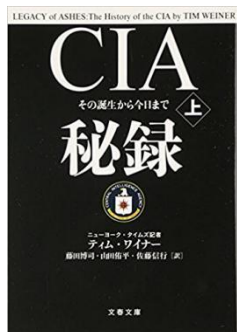
1988年に『ピューリッツァー賞』を受賞した『ニューヨークタイムズ』の記者にティム・ワイナーという方がおられ、その方は、『CIA秘録―その誕生から今日まで―』という著書の178ページで次のように書かれています。

岸信介は、児玉と同様にA級戦犯容疑者として巣鴨拘置所に三年の間収監されていた。東条英機ら死刑判決を受けた7名のA級戦犯の刑が執行されたその翌日、岸は児玉らとともに釈放される。

釈放後、岸はCIAの援助とともに、支配政党のトップに座り、日本の首相の座までのぼりつめるのである。岸信介は日本に台頭する保守派の指導者になった。国会議員に選出されて四年も経たないうちに、国会内での最大勢力を支配するようになる。

そしていったん権力を握ると、半世紀近く続く政権党を築いていった。

米国が創ってきた日本のテレビやマスコミは一切、報道しないことですが、しかし実は米国CIAが、岸・自民党・清和会を育ててきたのです。安倍首相の祖父は米国の工作員であり、黒い目をしたCIA工作員だったのです。



だからこそ自民党の左藤栄作や小泉純一郎の父・小泉純也も、10万人が大嘗段された東京大空襲を土刃ったカーチス・ルメイに対して、最高ランクの勲一等旭日大綬章を授与しているわけです。日本人を大虐殺して、日本を侵略して、隠れ植民地においた者に、日本の最高の賞をあげてしまうのが戦後の日本の総理大臣なのです。

さらにCIAから自民党幹部に対して、資金提供があったことに関する米機密文書も公開されています。この機密文書公開について、日本の外務省が米政府に対して、反対する意向を伝えていたことも、アリゾナ大学のマイケル・シャラー教授の『西日本新聞』の証言によって明らかになっています。

2011年には、民進党の前原誠司議員が、韓国人から献金を受けたことについて、政治資金規正法違反の容疑で国会で追及され、大臣を辞職する事件が起きました。しかしCIAから自民党が資金提供を受けていたことは、政治資金規正法違反にはならないのでしょうか？野党も、マスコミも臆病です。

ロッキードとモリカケ

たしかに自民党がいたからこそ、日本は共産化しないで済みました。

しかし民間議員の竹中平蔵が、人材派遣会社『パソナ』で「クビ切り利権」で儲けていたり、小泉純一郎の父・純也がカーチス・ルメイに「勲一等旭日大綬章」を授与していたり、「自民党・清和会」を引っ張ってきた岸信介がCIAの工作員であった事実を見ればお分かりのように、自民党・清和会は日本の国益に反することをたくさん行っておりま

す。そして自民党・経世会の小渕恵三元首相が急死し、その後、森喜朗・自民党・清和会政権が誕生し、「自民党をぶっ壊す」と述べていた小泉純一郎・自民党・清和会政権が続き、その後も、そして今も自民党・清

和会の安倍晋三政権が続いております。

すなわちもはや自民党は、清和会一色の状態なのです。そういった意味では、本当に自民党はぶつ壊れたのです。

そして安倍政権と言え、関与が疑われている「森友問題」と「加計学園問題」です。

森友学園問題とは、鑑定士による査定価格が9億5600万円にもなる大阪府の国有地が、「ゴミがある」という理由から、約8億円も値引きされて、森友学園へ価格1億3400万円で売却された疑獄事件のことです。加計学園問題とは、その疑惑の金額が約200億円にも上り、共にこの二つの疑獄事件は、真相は解明されてはいません。そしてこの2つの問題を合わせて「モリカケ問題」と云われております。

『今治加計獣医学部問題を考える会』という市民団体は、加計学園の図書館の全図書約8715冊を写真におさめました。写真にもありますように、どうみてもスカスカで奇妙な図書館です。

この市民団体は、それらの本の中から512冊をランダムに抜き取り検査した結果、本の平均価格は「3920円」だったそうです。そして平均価格「3920円×8715冊＝3417万円」という結果になりました。

しかし加計学園が文科省に提出した図書費は「9928万円」です。そして今治市はすでに請求額を支払い済みなのです。つまり単純計算しても、3倍近く図書費が水増しされたことになります。

「六千万円以上の図書費が闇に消えた！」ということが問題ではありません。なぜなら加計学園の総事業費は「192億円」であり、すなわち「補助金詐欺疑惑」に話が変わっていくからです。

そして「森友問題」でも「ロッキード事件」と同じく、すでに官僚2名、工事下請け



の『田中造園土木』の社長の死者を出しています。実は「ロッキード事件」でも、「森友問題」でも、重要な証言をするはずの人々が次々に亡くなっているのです。

「ロッキード事件」を追っていた日経新聞記者が急死し、児玉誉士夫の元通訳であった福田太郎氏、田中角栄の運転手の笠原正則氏が相次いで不審死を遂げています。あるいは「リクルート事件」では、竹下首相の秘書の青木伊平氏が自殺しています。

そして2017年3月6日、『毎日新聞』が「森友学園問題」について、下請け業者の社長を取材して、その社長から「(ゴミは) 国にそのままいいと言われた」と証言を得ました。「ゴミがあるから」という理由で8億円は値引きされて、そのゴミの処理に莫大な費用がかかっているはずなのに、下請け業者『田中造園』の社長、秋山肇氏が「ゴミはそのままいい」という重大証言を行ったわけです。まさにスクープです。

するとこの記事の翌日の3月7日に、秋山社長は急死しました。豊中市役所のトイレでの自殺だったそうです。

こうした、はつきりした証拠がつかめず、証人も亡くなっていくために、有罪か無罪か疑わしい裁判事件のことを「疑獄事件^{ぎよくじけん}」と言います。まさに「ロッキード」や「モリカケ」は疑獄事件です。

しかし「ロッキード」と「モリカケ」では大きく異なります。

なぜなら清和会の安倍首相は、経世会の田中角栄元首相のように「東京地検特捜部」は動いておらず、逮捕、起訴されておらず、政治権力も失っていないからです。

ゆえに冤罪の「ロッキード」は、「事件」であるというのに、「モリカケ」は未だに「事件」ではなく、単なる「問題」に過ぎません。

自民党・清和会の立役者である岸信介と一緒に巣鴨勾留所を釈放された児玉誉士夫氏は、戦後の右翼であ

り、暴力団関係者であることが分かっています。

しかしGHQによって解散させられた『玄洋社』や頭山満氏は、けっして暴力団関係者ではありません。岸信介と児玉誉士夫氏が共にCIA工作員であったことから、戦後の日本は、「政治」、「官僚」、「財界」、「暴力」が密接な関わりを持つてきました。

まさにそれは「政官財暴の鉄の四角」と云われるものです。

しかし戦前の日本には、そんな「四角」はなど無かったのです。なぜなら政治に侍精神があつたからです。

では、今の政治家に侍精神があると思いますか？

そしてすでに述べたように自民党経世会のメンバーは、ロッキード事件、リクルート事件、佐川急便献金、ゼネコン汚職などで逮捕失脚しております。しかし自民党清和会には様々な黒いウワサがあつても、テレビや新聞さえ報道しません。

こうした自民党の清和会と経世会という両面性、つまり自民党の光と闇を見て、特に闇の部分に焦点を当てていくと、現在の自民党の売国奴ぶりが見えてきます。

クビ切り利権で儲ける男

「パソナの首切り利権」を知らないかもしれないので、紹介させていただきます。

バブル崩壊の頃から、日本の年間の自殺者は増え続けていきます。1998年から14年連続で3万人を超えたのですから、単純計算して42万人が自殺したことになります。自殺には様々な理由がありますが、一概には言い切れませんが、「もしかしたらこうした自殺者は、経済戦争によって殺された」という見方も

できるのかもしれませんが。そして2019の今年、政府は「ついに9年連続、自殺者は減った」と発表し、2018年の日本の自殺者数を「20598人」と発表しているわけです。しかし日本の年間の変死者は15万人であり、その半数が実は自殺と言われているために、日本の年間の自殺者数は10万人を超えている可能性があります。

しかも80年代後半から、日本の世帯収入は少しも増えておらず、そして専業主婦が減って、共働きばかりが増えています。つまり日本人の個人の平均収入は、この頃よりずっと減っているわけです。そのためにいつしか年収が上がり続けている公務員こそが、「勝ち組」と呼ばれるようになったわけです。

こんな時代でどうして自殺者が減るようなことがあるのでしょうか？むしろ日本の自殺者は増えているはずです。

しかも90年代に入ると、国際銀行家はアメリカを通して、さらなる内政干渉を行ってきました。それが「年次改革要望書」です。つまり国際銀行家たちは、あからさまに日本が国防力で頼っているアメリカを通して、日本に「年次改革要望書」というものを突き付けて、「日本をこのように変えろ」と、色々と命令をくだしてきたわけです。

ちょうどこの頃、自民党の小泉・竹中政権が誕生します。小泉と竹中の二人は、見事なまでに、国際銀行家の「内政干渉」、「日本経済侵略」を許していきます。たとえばすでに述べましたように、自民党小泉・竹中政権の時代に、日本は「郵政民営化」のみならず、「派遣法」まで変えられてしまいました。

多くの日本人が気がついておりませんが、「郵政民営化」と「派遣法改悪」は、国際銀行家に支配されたアメリカの内政干渉によって、命令されて行わされたのです。これはアメリカに突き付けられた「年次改革要望書」に、明確に記されている事実です。

「内政干渉」によって派遣法が改悪させられることによって、それまで禁止されていた製造業でも派遣社

員を使えるようになり、急激に正社員が減って派遣社員が増えました。こうしていつしか日本は世界で一番派遣社員の多い国となりました。その結果、大学を出ても正社員に成れず、派遣社員では奨学金を返せない状況が続いております。そのために若者の死因第一位は「自殺」となっていました。

私は最近、『「奨学金」地獄』とか、『東京貧困女子』といった書籍を読んだのですが、もしかしたら日本は今、世界で一番、女子大生が体を売って学費を稼いでいる先進国かもしれません。なぜなら貧困国ではそもそも大学に行かないからです。こうして人々は生活に追われれば追われるほど、ますます政治に対して無関心になっていきます。そのために目の前で行われている金融詐欺に、多くの日本国民が気がついておりません。

その一方で、誰からも選挙で選ばれていない民間議員の竹中平蔵氏が代表を務めている人材派遣会社『パソナ』は好調に売り上げを伸ばしてきました。

さらに安倍政権になると、『パソナ』は国の助成金を目当てに、企業に「クビ切り指南書」を伝授している始末です。なぜなら今、社員が仕事を辞め再就職の支援を人材派遣会社へ委託するだけで、企業に国から助成金が支払われるからです。人材派遣会社へ再就職を委託しただけで、1人あたり10万円の助成金が企業に支払われ、6カ月以内に再就職が実現すると、さらに1人につき上限60万円の委託費用が企業に支給されます。

『日刊ゲンダイ』によれば、その首切り利権は650億円だそうです。パソナグループ傘下での『パソナキャリア』が作成したとみられるその「クビ切り指南書」には、「面談は1対1が望ましい」とか、「会社に残ることが本人のキャリアのためにならないことを強調する」など、ク

竹中平蔵 パソナ 金策の強弁で上積みされた

クビ切り利権 650億円

一気には予算150倍増の我田引水

人材会社が利益放しにリストラ指南

「クビ切り利権」は、人材派遣会社が、企業に人材を派遣する際に、国から助成金を支払われるという仕組み。この利権は、人材派遣会社が、企業に人材を派遣する際に、国から助成金を支払われるという仕組み。この利権は、人材派遣会社が、企業に人材を派遣する際に、国から助成金を支払われるという仕組み。

そしてさらにその「クビ切り指南書」では、今のご時世、再就職が難しいというのに、「再就職支援サービスを受けることで、高確率で再就職が可能であることを強調する」とか、「パソナキャリアで直接、詳しい話を聞いてみるよう勧める」などといった自分たちの宣伝も、当然ながら盛り込まれておりました。

また、「日本は移民大国」です。日本で暮らす在留外国人の数は、2018年末の時点で270万人を越えて、さらにこれから5年で30万人増える予定ですから、いよいよ在留外国人300万人の時代を迎えます。30年前には在留外国人は98万人ですから、わずか三十年で200万人が増える計算になります。

しかも2018年12月に入管法が改悪させられると、それからわずか二カ月と経たない2019年2月に『パソナ』は、「外国籍人材定着支援サービス」に参入することを明らかにしています。『パソナ』によると、この外国人向けのサービスはで、外国人受け入れに伴う在留資格の手続きや、来日後の生活サポートを行い、1名あたり半年で30万円ほどの料金を徴収するそうです。

日本政府は、外国人労働者を引き込んで、「移民政策」を行う理由として「人手不足」を主張しています。しかし日本の40歳未満のひきこもりは約54万人、40歳から64歳までのひきこもりは61万人、合計すると大人のひきこもりは約115万人です。「働きたくても労働環境で過酷で殺伐としている、しかも給料が安い」、これが多くの日本人の悩みであるというのに、これですべて「人手不足」なのでしょうか？

『東洋経済オンライン』で竹中平蔵は言います。

若者には貧しくなる自由がある。

O N L I N E

5月20日 (月)

トップ ビジネス **政治・経済** マーケット キャリア



竹中平蔵（たけなか・へいそう）

慶応義塾大学教授
グローバルセキュリティ研究所所長
1951年生まれ。一橋大学卒業後、日本開発銀行、大蔵省主計研究官、ハーバード大学客員准教授などを経て現職。2001～2006年、小泉内閣において、経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣などを歴任。ワールド・エコノミック・フォーラムのフアンダー。

リーダーシップ」という寄付講座をやっている。そのスポンサーになってくれているのは、義メロニアを手助けするフェイスの平澤創社長。彼は、いろいろなところから講演を依頼されるが、大人相手に講演でもムダだから、講演しないと決めているそうだ。彼は、「自分が起業できたのは、若くしてリスクを感じなかったから。失うものがないというのは、すばらしいこと。だから、若い人の前では講演する」と言っていた。

私が、若い人に1つだけ言いたいのは、「みなさんには質くなる自由がある」ということだ。「何もしたくないなら、何もなくて大いに結構。その代わりに質しくなるので、質しさをエンジョイしたらいい。ただ1つだけ、そのときに頑張って成功した人の足を引っ張るな」と。

水道外資化は始まっている

非ユダヤ人を家畜と考えるタルムード思想、そしてユダヤ人と云われているウォルター・リップマン、エドワード・バーネイズが述べる「民主主義は幻想であった」という言葉、そして実際に「スピン報道」によって郵政は外資化させられ、さらに彼ら国際銀行家に尻尾を振って日本を売り渡す者たち、こうして思想、言論、結果が一つ一つが見事に繋がりをを見せてきます。

そして『邪悪な水道哲学』を持つ彼らの日本侵略へ向けた、次なる目的が、すでに述べました水道外資化なわけです。すでに述べましたように、2017年、W杯での日本代表の活躍に日本中が湧き、オウムの松本智津夫死刑囚ら7名が死刑執行されて、これらのニュースに日本国中の目が向いているその背後で、ついに「水道法」は改正され、郵政外資化に続いて、いよいよ「水道民営化」ならぬ「水道外資化」が推し進められようとしています。

よく、「水道が民営化されると言っても、コンセッション方式だから日本は心配はない」と口にする人がいますが、本当にそうなのでしょうか？「コンセッション方式」とは、電気、ガス、水道といった公共インフラ事業の運営に、民間の資金やノウハウを活用する手段のことで、すでに欧米諸国で活用されてきたやり方です。

フランスのパリ市も「コンセッション方式」で水道事業を民営化しましたが、水道料金は1985年から2008年までの間に174%も増えており、再度、公営化しました。実はパリ市のように水道を民営化しながらも、再公営化した市町村は2000年から2017年の間に、267も事例あるそうです。

そして今、イギリスでも民営化した水道を再度、公営化する動きが高まっております。と言うのも、民営化して分かったことは、水度事業を民営化すると、企業のトップが高額な収入を得る代わりに、水道料金が上がってしまうのです。

たとえばイギリスで水度事業を手がける「ユナイテッド・ユーティリティ社」のCEOの報酬は年間280万ポンド、日本円で約4億800万円、「セバン・トレント社」のCEOの報酬は年間242万ポンド、約3億5300万円です。公務員では考えられない高収入を水道料金で賄わないとならなのです。

しかも「コンセッション方式」は、20年もの長期に及ぶ運営権の売却であることがあります。つまりいったん民営化されてしまった後に、再公営化するには、莫大な違約金や訴訟リスクが発生するわけです。

しかし麻生太郎副総理は、2013年4月19日、「CSIS・戦略国際問題研究所」において、マイケル・グリーンという国際銀行家側の人間と共同で会見を行い、はつきりと次のように述べていたのです。

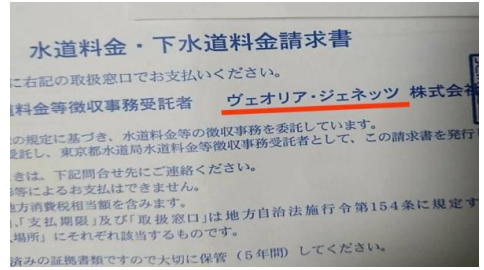
（今の日本の）水道は、全て国営もしくは市営・町営でできていて、こういったものを全て民営化します。

『東洋経済オンライン』で、「若者には貧しくなる自由がある」と述べていた竹中平蔵も、次のように言っています。

水道事業のコンセッションを実現できれば、企業の成長戦略と資産市場の活性化の双方に大きく貢献する。

水道民営化ならぬ外資化の旗振り役も実は、「貧困ビジネス」とも呼ばれる人材派遣会社『パソナ』でひと儲けしている竹中平蔵だったのです。実は竹中氏は、2014年5月19日に行われた「経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議」において、空港6件、下水道6件、有料道路1件、水道6件のコンセッション





ン導入」という数値目標を提案していました。つまり日本の水道を民営化ならぬ外資化させる旗振りには、郵政外資化の際には小泉政権で大臣を務め、派遣法の改悪と「クビ切り利権」では莫大な利益をあげている竹中平蔵氏だったわけです。実際に北海道から九州まで、水道料金の徴収は、フランスの「ヴェオリア社」という外国の会社に委託されています。

しかも2017年、大阪府堺市では、この「ヴェオリア社」の社員が、日本国民から徴収した大切な水道料金のうち1900万円を、遊びや生活に当てる着服事件が起きています。

水は命の源です。そして水道料金は、その水の安全管理を行うために使われる大切なお金です。ですから同じお金であっても、命のごとく大切なお金です。水道料金は、パチンコで儲けたお金とはわけが違います。

しかしこの「ヴェオリア社」は、社員が3年間にも渡って多額の水道料金を着服していたにも関わらず、なんとその事実にもまったく気がつかなかったのです。

あるいは2019年3月19日、北海道の札幌市で、とある男性が水道料金で610万円、約750年分も請求されて話題になったことがあります。もちろんミスでこのようなことになってしまったわけですが、これでは安心して暮らしていくことさえできません。札幌市も2018年4月1日より、『ヴェオリア』に水道メーターの検針などの業務を委託しています。

まったくもって安全管理がずさんな外資の会社が、今後、日本国民の水道料金を徴収

札幌市上下水道料金等のお知らせ 平成31年(2019年) 3月19日発行

平成31年 2月分と平成31年 3月分
札幌市 〇〇〇〇〇〇

今回ご請求金額	61,404,301円
内訳	水道料金 5,400円 下水道使用料 61,398,901円 (上記の金額は消費税別当額をさるであります)

※ 後日、納入通知書を送付いたします。

今回検針日	平成31年 3月19日	今回指針	1
前回検針日	平成31年 1月18日	前回指針	20
メーター取替日		水道使用量	241815 m ³
由メーター取替		汚水排出量	0 m ³
		前回使用水量	



するばかりか、水道全般を管理していくことは、本当に恐ろしいことです。

しかしなぜ麻生太郎は、水道事業をコンセンション方式で民営化して、水道利権を売り渡すのでしょうか？

答えは簡単です。『ヴェオリア』の親会社『ラファージュ』は、世界90カ国以上において、セメント、骨材、コンクリートなどの製造、販売を行っている超巨大会社です。実はこの『ラファージュ・ホルシム』という会社と、麻生太郎と関係の深い『麻生セメント』は共同で事業を行っているのです。それは『麻生セメント』の公式ホームページを見れば一目瞭然です。

では、『ヴェオリア』や『ラファージュ』という会社は、いかなる会社なのでしょう？それは『ヴェオリア』のホームページを見ると分かります。

1853年、ナポレオン3世の勅令により、市民の皆様へ安全な水を届けるため、ヴェオリアの前身、ジェネラル・デゾー社が、フランスのパリに設立され、世界で初めての民間企業による水道事業をリヨン市から請け負いました。

それから160年以上にわたり、ヴェオリアは世界中で、自治体や産業界のお客様に対し、持続可能な発展に必要な不可欠な、水、エネルギー、廃棄物処理に関連する数多くのソリューションをご提供してきました。

水道外資化の急先鋒『ヴェオリア』の前身は『ジェネラル・デゾー』という会社です。実はこの『ジェネラル・デゾー』とは、ロスチャイルド家が19世紀中盤に設立した会社なのです。つまりロスチャイルドが設立した『ジェネラル・デゾー』が『ヴェオリア』となり、今まさに自民党・清和会の働きかけによって、

お知らせ

RSS

麻生セメントからのお知らせを掲載いたします。

おかげさまで合併設立10周年

2011年09月28日（水）

麻生セメント株式会社

麻生社と世界最大手のセメント会社である仏ラファージュ社との合併会社として誕生した麻生ラファージュセメントは、おかげさまで本年9月27日に合併会社設立10周年を迎えました。これもひとえにお客様をはじめ平素より格別のご高配とご支援をいただいております皆様のおかげであり、心から感謝申し上げます。

日本の水道を外資化させているわけです。

そして『ヴェオリア』の親会社『ラファージュ』の大株主は誰かというところ、『グループ・ブリュッセル・ランバート（GBL）』というベルギーの投資会社であり、やはりこの投資会社もロスチャイルド家が経営しています。そして『麻生セメント』がこの『ラファージュ』と業務提携しているわけです。

つまりロスチャイルド家こそ、『麻生セメント』と共同で事業を行いつつも、水道事業ですでに日本に進出している『ヴェオリア』を経営し、なおかつその親会社である『ラファージュ』をも営む者たちでもあるわけです。

日本の水道は民営化・外資化するというよりも、どちらかと云えばロスチャイルド化していくわけであり、その過程で『麻生セメント』などが利益を得ているわけです。

水道水フツ化物添加

水道外資化の恐ろしさは、けっして「水道代が跳ね上がる」といった、そんな薄ら甘いレベルのことではありません。国際銀行家が中国共産党にも負けるとも劣らない脅威であるその理由は、彼らが私たちのことを本気で「家畜」と考え、そして実際に邪悪性を持って行動していることです。

水道外資化の脅威、それが「水道水フツ化添加物」です。

すでに紹介した「プロパガンダの父」と異名をもつエドワード・バーネイは、かつて「虫歯予防にフッ素を」というキャッチフレーズで、テレビ、ラジオ、新聞、ポスターなどを用いて、全米で大々的にキャンペーンを展開したことがあります。こうして彼は、「スピン報道」、「大衆誘導」を大々的に行なうことで、「フッ素は安全なもの、体に良いもの」というイメージを、見事に全世界に定着させることに成功しました。

すでに述べましたように、いよいよ水道が民営化されますが、おそらくその水道水の中には、「フッ素」が入れられます。

実はアメリカをはじめオーストラリア、ブラジル、カナダ、マレーシアなど世界24カ国において、すでに水道水に「フッ素」が入れられています。2007年の時点で、アメリカ国民の66パーセントが、「フッ素入りの水道水」を使用しています。隣の韓国でも1980年代から「水道水フッ素化」が進んでいます。

しかし「しょうかたいフッ素」は強力な猛毒であり、「フッ素」やあるいは「フッ素の化合物」である「フッ化物」には、脳の「松果体」というところを石灰化させる作用があると云われています。アメリカの科学者ジェイコブ・リーバーマン博士によれば、「松果体」は人間の機能のすべての側面において、主要な役割を果たしており、もしもここが石灰化すると認知症・アルツハイマーになるそうです。

私はフッ素が人間の脳にとって危険であるというのに、世界中の多くの人々が常日頃からフッ素に触れている事実を見ても、バーネイズが「民主主義が幻想だ」と述べて理由も、報道の自由も存在していないことが納得できます。ですから自分で興味と関心を持って調べていくしか、助かる手立ては残されていないのです。

化学肥料、農薬や殺虫剤として利用される「リン」という物質、「リン鉱石」というものを採取する際に、「フッ素」という物質も同時に採取されてしまっています。しかし「フッ素」はネズミを駆除する殺鼠剤の主原料でもあり、大気汚染の化学物質の中で最も危険であり、なおかつ「フッ素」は人間の脳を石灰化させる危険な物質です。そのためにアメリカ農務省でさえも、「大気の大気汚染物質の中で、フッ素ほど世界中の動物に害を与えてきたものは他にない」としています。にもかかわらず「プロパガンダの父」エドワード・バーネイズに、まんまと乗せられて、アメリカなどの多くの国々において、すでに「フッ素」が水道の中に入っているのです。まさに「プロパガンダの父」エドワード・バーネイズの見事なまでの洗脳です。

「何のために？」と思われることでしよう。それは彼らの思想が私たちを「家畜」と見なしていることを考えれば分かります。たとえば人類の歴史上、「フッ素」を初めて水道水に導入したのはナチスでした。その目的は、ユダヤ人たちが強制収容所から脱走しないように、「フッ素入りの水」を飲ませることで、その意思をくじいてしまうことでした。「フッ素入りの水道水」を飲むと、人間の意思が挫かれてしまうわけです。ソ連の強制収容所でも、同じように政治犯に与える飲料水の中に、「フッ化ナトリウム」を混ぜて、徐々に増加させた結果、反抗的であった政治犯がおとなしくなったそうです。

そしてナチスやソ連の強制収容所と同じく、これから日本の水道水にも毒が入られる可能性があります。すでに日本でも1952年から1965年の約13年間、京都市山科浄水場でフッ素を水道水に入れていました。現在、日本国内で水道水にフッ素を入れているのは沖縄の米軍基地内だけです。2000年11月18日の時点で、厚生省は「水道水へのフッ素添加を容認した」と発表していますから、2018年の水道外資化にともなって、日本全国の水道水にフッ素を入れていくことでしよう。

すなわちそれは私たちから「戦う意志」を挫くためです。

米軍は日本の水道を毒と述べた

いや、実のところすでに水道水には毒が混入されていました。元陸上自衛官で最終階級は陸将補まで出世され、全日本実業団空手道連盟の理事長をも務められている池田整治氏は、自衛隊と米軍の合同訓練の際に、次のように言われたそうです。

日本の水道には、毒（ポイズン）が入っているから飲用に使えない

池田氏は第十二師団の訓練班長をしている時に、日米共同実動訓練を行うことになり、米軍側の担当者と

宿営地のインフラ（水道等）に関して調整していたそうです。その時に、彼が「水に関しては水道水をそのまま使うように」と、米軍担当者に話すと、「日本の水はポイズン（毒）が入っているからそのままでは使えない」と言われたというのです。

彼は思わず耳を疑ったそうです。そして「それは何のことだ」と尋ねると、米軍担当者は「日本の水道水には塩素が入っているのです、そのままでは使えない」と明確に答えたというのです。

敗戦後にやってきたGHQの指示のもと、日本は昭和32年に水道法が制定され、この法律によって、最低限0・1ppm以上の塩素濃度が義務づけられました。「最低限」を決めているために、実は上限はいくらでも良いのです。ですから東京は最低値の15倍の1・5ppm、全国也大抵が1ppm以上です。塩素には消毒効果もあるのかもしれませんが、しかしフッ素と同様に、実は塩素も「劇薬」であり、「塩素ガス」にいたっては、ナチスが世界で初めて戦争で使った毒ガスでもあります。

しかも「塩素入りの水」は、皮膚からの吸収速度が秒速、瞬間的です。

元自衛官・陸将補の池田氏のホームページには次のように記されています。

私のカウンターパートである海兵隊キーン少佐が発言しました。

「われわれは、日本の水道水をこのままでは使えない」

まさか、世界一安全な日本の水道水を使えないと言っているわけない。

俺の語学能力から、聞き間違いだと思い、再確認すると、「日本の水道には、毒（ポイズン）が入っているから飲用に使えない」

「毒??」

「そう。塩素が入っている。われわれは、とても口に入れることはできない」

この恐るべき体験をされた池田氏、彼が綴られた書籍の名、それが『マインドコントロール』です。

塩素はまだ沸騰させれば除去することができます。しかしフッ素は沸騰させても水の中に存在し続けて、蒸発はしません。沸騰させても、凍らせても、それらはまったく意味を成さず、変わらずに猛毒、それがフッ素です。どうして毒入り水道水に、わざわざ高い料金を支払わねばならないのでしょうか？

水道水に高濃度の塩素を入れるのみならず、フッ素まで入れるその目的、それは国際銀行家たちが、「家畜」と見なしている私たち日本国民を、「金融植民地」という檻に閉じ込めて、そしてここから脱出する意思を奪い、永久に牢獄に入れておくためです。

洗脳された歯科医師たち

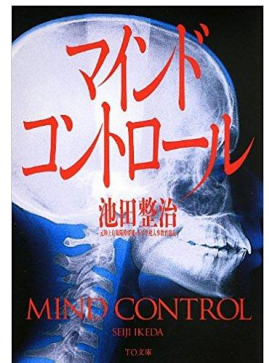
もう一度言います。「フッ素」は人間の思考を奪っていく猛毒です。

神経毒学者のフィリス・マレニクス博士は、歯科業界で使用される様々な物質の毒性の解析を依頼され、その中には「フッ素」も中に入っていました。博士はその時、「フッ素は子供たちの歯磨きでも使用されているほど、安全な物質だから毒性の解析などやる必要はない」とフッ素の毒性の検査を拒絶しました。しかし博士が依頼通りに検査してみると、驚くべき結果が出たのです。

なんと歯磨きなどに安全として使用されている適量の「フッ素」を投与しただけでも、実は神経細胞から他の神経毒が引き起こすような多動性障害、記憶障害、知能障害が確認されたのです。そしてマレニクス博士が、この驚くべき事実を学会で発表すると、ある人物はこう言ったそうです。

君は自分が何を言っているのかわかっているのかね？

われわれが子供達のIQを下げていてもいいのか！



この言葉に対して博士は「はい。基本的にはそうです」と答えました。するとその後、即座にマレニクス博士は研究所を解雇され、研究資金も打ち切られました。

単純に言って、「フッ素入りの水や歯磨き粉」は、歯の健康には良いのかもしれませんが、脳の健康には良くないのです。なぜなら「フッ素入りの水や歯磨き粉」は、脳の中でも重要な松果体を石灰化させて、子供も大人も共にIQを下げてしまうからです。しかし歯科医の大半が「フッ素入り歯磨き粉」で、歯を磨くことを推奨しています。

なぜか？それは科学、化学、医学がそれぞれ発達し過ぎて、細分化が進んでいるからです。つまり科学に詳しくとも化学には疎い、化学には詳しくとも医学には疎い、そうしたことが良くあるからです。歯科医はあくまでも「歯の専門家」であって、「神経毒」や「脳」の専門家ではないために、たとえ「フッ素」が歯の健康には良くても、脳に及ぼす害悪についてまでは知らないのが現状なのです。

いや、「プロパガンダの父」と異名をもつエドワード・バーネイが行った「虫歯予防にフッ素を」というマインドコントロールに、歯科医こそ見事に染まっていると言えるでしょう。なぜならまったく馬鹿げた話で、歯科医師たちは『歯磨き、フッ素の歌』なんてものを作って、子供たちに歌わせて、フッ素入り歯磨きを推奨しているからです。

そういった意味では、「医者」も洗脳された職業かもしれません。かつて医学はドイツが最先端とされており、「カルテはドイツ語で書かなければいけない」とされていました。そのために日本も、ドイツから西洋医学を輸入していたのですが、今ではアメリカから医学を輸入しております。

ではアメリカで医大に多額の寄付を出しているのは誰でしょうか？誰がアメリカの医学部の教科書を作っているのでしょうか？これらのことと、ユダヤ人が少しも関わっていないと考えるほうがおかしくはない

でしょうか？では、『タルムード』には、非ユダヤ人について、どのようなことが書かれているのでしょうか？マルチン・ルターとプラナイティスという方が書かれた『ユダヤ人と彼らの嘘・仮面を剥がされたタルムード』という書籍には、タルムードの思想に染まる者たちは、本当に「治療」と称して、「殺人」をやつてのけるというのです。

そして今、生涯のうちで「癌」と診断される日本人は2人に1人です。癌で亡くなる人の数は激増しており、1980年代と比べると2倍、一か月に約4万人、年間では45万人であり、これは戦争よりも多い数字です。癌の摘出手術、放射線治療、抗がん剤投与、こうした切る、焼く、盛る以外に、本当に癌治療は存在しないのか、どうか冷静に考えて頂きたいものです。その一方で、ドイツのDr. コールド・ウエルという医者は、アメリカ型医療による世界汚染に反旗を翻して、次の強烈な一言を述べています。

90%以上のガンは数週間のうちに完治、手術も放射線治療も化学療法も必要なし。

むなかたひさお
2012年に『ガンは5年以内に日本から消える！』という書籍を書かれた宗像久男氏は、ガンが5年経っても消えない惨状について、「日本は急速に変わりつつある」と警鐘を鳴らしております。たとえば元理研の小保方晴子さんが研究されていた「STAP細胞」、もしもこの研究が進み、実用化されていくと、人類はありとあらゆる病から解放されると云われています。しかし日本だけでも医療利権は38兆円と云われております。癌利権だけでも15兆円、国防費の3倍です。日本という国を弱めたかったら日本人を病にし、そして治させず、さらには癌で殺してしまえば良いのです。この辺りに小保方さんの研究がなぜ進まなかったのか、あるいは笹井芳樹教授が突然、不自然な自殺をされたのか、考えてみる必要もあるのかもしれない。



水道鉛汚染という恐怖

そして水道外資化の危険性について言えば、「塩素」、「フッ素」の他にもう一つ、「鉛」の危険性があります。

実はかつてアメリカのミシガン州フリント市で、水道水が高濃度の鉛で汚染されて、数多くの健康被害が出たために、大統領が「非常事態宣言」を出したことがあります。

フリント市の水道水が、鉛によって汚染されたわけです。鉛は金属の中でも、人体に深刻なダメージをおよぼし、特に子どもの場合は、長期的に神経障害などの症状を招く恐れがあります。鉛が原因で生涯にわたって、知的障害になってしまうことさえあるのです。鉛の含有率は、飲料水の場合、一般的な安全基準として日本では10ppb、アメリカでも15ppbとしています。しかしバージニア工科大学が、このフリント市の水道水を検査した結果、ある家庭の水道水からは158ppb、別のある家庭では397ppb、最悪の水道水からは、なんと1万3000ppbという極端な検査結果が出ました。

そのためにフリント市の子どもたちは、鉛中毒特有の皮膚炎になったり、神経障害などの深刻な症状が見られて、大人でも頭髮が抜けるなどの症状が出てしまいました。フリント市の他にも、ペンシルバニア州のピッツバーグ市でも、同じような「水道鉛汚染」が見られました。

さて、すでに日本の水道水にも高濃度の塩素が入っており、このことを米軍幹部は「ボイズンが入っている」と言い、さらに今後は「歯に良いから」という理由で、フッ素が入れられいく危険性があり、フッ素もまた脳の一部を石灰化させてしまうわけですが、さらにそれ以上に危険な鉛によって、日本の水道も汚染されていく可能性もあるわけです。なぜなら不幸なピッツバーグ市とフリント市の水道水の鉛汚染は相似しており、両市の共通点は、「コンセンション方式」であり、そして「ヴェオリア」だからです。

フリント市は、水道が鉛で汚染されるまで、デトロイト市の湖から水を購入し、デトロイト市で浄水処理

された水を使っていました。しかし「ヴェオリア」という外資が「コンセプション方式」で、水道が外資化されてしまうと、フリント市内の川から引いた水を市内の浄水施設で処理して使用することに変更しました。調査によれば、この「デトロイト市の湖」から「フリント市の川」への変更の理由は、聞く相手によって答えが違ふものの、最も多く耳にする理由は「コスト節約のため」であったそうです。そしてケタリング大学のローラ・サリバン教授の調べによると、けっして川の水の状態はそれほど危険なものではないそうです。問題は川の水の汚染ではなく、フリント市内で「ヴェオリア」が行う浄水方法にありました。浄水処理施設が各家庭に水を供給する前に、「過する」「添加する」という2つの標準的プロセスを行わなければならないというのに、「ヴェオリア」はそれらの重要なプロセスを省略してしまったのです。

コスト削減・利益至上主義が理由で浄水処理を怠ったのか、それとも自分たち以外の人間を「家畜」と見なしているからあえて行わなかったのか、それはまだ明らかではありません。しかししたしかに「ヴェオリア」という会社が、この「2つの重要な浄水処理プロセス」を省いたことで、老朽化していた水道管に問題を引き起こしたのです。なぜなら「鉛」という金属は軟らかいために、加工し易いことから、これまで水道管に多く使用されてきましたが、しかしそれが裏目に出て、パイプの内側の鉛が水に溶け出してしまったからです。

「ヴェオリア」が浄水処理を省略したことで、水道水が鉛によって汚染されて、子どもをはじめ大人にまで健康被害を出したのです。

そして日本の水道管にもやはり鉛が使用されております。「日本水道協会」の統計によると、14年3月末時点で、日本全国の鉛製の水道管は少なくとも5752キロ、約347万世帯が使用しています。全国でも香川県が一番多く、37・56%の水道管が鉛を使用し、次いで石川県が25・16%、福井が22・16%、最低は北海道の0・06%、栃木の0・07%、沖縄の0・16%、全国平均の水道管の鉛の使用率

は6・96%でした。

鉛汚染されたピッツバーク市とフrint市の水道水の共通点は、「ヴェオリア」と「コンセプション方式」と「鉛製の水道管」でしたが、この三つの条件は日本も整っています。

そして2019年10月1日に消費税が10%へと上がり、そして水道のコンセッション方式の始まりです。すでに「ヴェオリア」は日本の水道料金徴収を業務委託しており、この前身は「ジェネラル・デゾー」であり、大株主はロスチャイルドであり、親会社は「ラファージュ」であり、この会社もロスチャイルド家が経営し、なおかつこの会社は「麻生セメント」とは業務提携しており、彼らは私たちを「家畜」とみなしています。

ならば日本の水道が鉛汚染されてしまう可能性はかなり高いのではないのでしょうか。

戦の要諦とは

さて、自民党・清和会のこの醜い政権によって、いよいよ日本の水道も外資化し、日本人は水道水が飲めなくなる悲惨な時代がやってくるかもしれません。そうした中で、隣の国の香港では、「自由」が奪われる危険性が高まっております。

国際銀行家の金融侵略をこれ以上、進ませないためにも、日本国民は一刻も早く『自民党』から「政権」を奪わねばならず、しかし今、勢いがある『れいわ新撰組』などの左翼政党に「政権」を与えてしまえば、日本は中国共産党によって滅んでいくことでしょ。

はつきり言って日本が置かれている状況は、前門の虎、後門の狼に挟まれている惨状であり、そして「トランプ革命」が起きた今、ついに後門の扉が開いたわけです。

そして国際銀行家と中国共産党という、これら二つの難敵に日本は挟まれているわけですが、しかしこの2つの難敵を退ける方法はただ一つ、それは憲法を改正して、「日本を誇りある独立自尊の国へと造り変えていくこと」です。

率直に申し上げて、『幸福実現党』が「政権」を取るしか、日本が救われる道はありません。

しかし『幸福実現党』の参議院選挙の得票数は、わずか20万票であり、政権を担うにはまだまだ票が足りません。

「二千万票の獲得」、これは一つの政党が与党になり、政権を取るために必要な票数ですが、今後、より時代が荒れて、そのために国民の政治意識が確実に次第に高まっていくことを考えますと、もしかしたら二千万票でも政権は取れないかもしれません。

ならばこそ『幸福実現党』が三千万票、四千万票を取るためにも、我が党の敗因を的確に考えて、敗因を見つけ出して、そしてその敗因を改善して、次の選挙に立ち向かわねばなりません。

今、成すべきこと、それはまず「なぜ幸福実現党は敗れたのか？」ということを考えることではないでしょうか？

大川隆法総裁は、『宗教者の条件』という書籍の「人の意見を聞ける人格者になるには」の中で、人の意見を聞かない人物の特徴として、「頭のよさを保身に使う」、「職人肌で自己客観視ができない」、「傷つくことを恐れて一切聞かない」、「ああ言えばこう言うタイプ」、「経験を軽視し、机上の空論を言う」ということを挙げられておりましたが、そうしたことが『幸福実現党』の一つの敗因になっていると私は思います。

私だって知らないこと、出来ないことはたくさんあります。英語は不得意で『TOICE』は「990万点中、わずか10」です。パソコンだって実はほとんど分かっていません。人には得意不得意がたしかにあり

ます。

それを踏まえた上で述べますが、「自分は政治を知り尽くしている」という慢心はやはり危険であり、「傷つくことを恐れて、知らない分野の政治の話を一切聞かない」ことも危険です。

また、銀行や水道といった金融経済の問題に対して、「自分の不勉強」、「自分の無知」を棚にあげて、「それらに触れないことが上策の『戦略』なんだ。国際銀行家は勢力が大きく、『幸福実現党』はまだ勢力が小さいから」と言い逃れすること、あるいは「ああ言えば、こう言う」というカタチで、「頭の良さを言い訳に使うこと」にも、私はほとんど飽き飽きしております。

私たちが闘わねばならぬのは、国際銀行家や中国共産党ではなく、その背後にあるもつと奥の「危険な存在」であり、そして「B層」となった世間の人々の「無関心」です。

「世間の無関心」、「B層意識」、これにこそ打ち勝てば、『幸福実現党』は百万票どころか、二千万票、三千万票を取り、政権与党にも成れることでしょう。

偶然にも2019年の参議院選挙の投票率は49%で、過半数の51%の人々は選挙に行きませんでした。実はこの国において、憲法の問題について語れる人は保守層、左翼層を合わせて約2割しかおらず、それ以外の約8割の人々は憲法問題を語ることでさえできません。「自民党」に票を入れている人も、「れいわ新撰組」に投票している人も、ほとんどの人が政治の奥深いところまで理解しておらず、世の中の空気に流されて投票しており、そればかりか大半の人々はすでに政治に愛想を尽かすか、無関心で選挙にすら行ったことがない状況です。

はつきり言つて、この国の大半の人々は「B層」ばかりです。そしてこの「B層」をターゲットにすれば、郵政外資化でも、水道外資化でも、何でも行ってしまうのが、今の日本の悲惨な状況です。これではたとえ『幸福実現党』が政権を取ったところで、その屋台骨が軟弱なんですから、ちよつとした大衆の誤解によつ

て心が離れ、空気に流されて、いつ左傾化しても不思議ではありません。

私は「中国共産党と喧嘩をしよう」、「国際銀行家と喧嘩をしよう」と訴えているのではないのです。

「啓蒙戦を戦おう、無関心な人々を目覚めさせて三千万票取り、政権を取ろう、そして揺らがないう屋台骨を築き、金融も国防も守り抜いていこう。そして啓蒙していくために、生活に身近な問題である水道問題、食糧問題に取り組んでいこう」と、ただそう訴えているだけです。

そして「国民を啓蒙するべきである」ということは東郷平八郎も靈言の中で云われていたことです。

中国共産党の脅威が、香港から台湾、そして日本に迫っていることは、少し政治に関心があれば、誰の目にも明らかです。しかしそれでもこの国の大半の人々は平和ボケしており、この危機をどんなに訴えても、たとえ血の涙を流して訴え続けても、まるで豆腐に釘を打っている状態です。あるいは中共の危機を訴えても、暖簾を腕で押している状態であることは、立党十年の政治活動、選挙活動ですでに明らかです。

しかし国際銀行家の金融的脅威は、すぐ身近で、すでに今現在も、「塩素入り水道」や「フッ素入り歯磨き」というカタチで、私たちの日々の暮らしを脅かしております。そして何よりも癌で亡くなる人の数は激増しております。

流行り病でもなければ、ウィルス性の病でもなく、科学が発達し、医療技術は進化しているはずなのに、癌で亡くなる人の数が激増しているのです。これを「おかしい」と感じないほうが、おかしくはないでしようか。

しかも実はすでに私たちの身の回りの水道水や食料品にも、国際銀行家によって多くの毒が入れられるばかりか、今後は日本の農作物まで荒らされ奪われていく恐ろしい計画まで、水面下で進んでおります。

戦の要諦とは、敵の「戦略」をいち早く見抜き、その上でこちらの「戦略」を立てることです。敵の「戦略」が分からず、敵がどういった攻撃を仕掛けているのかも見抜けず、次にどんな手を打ってくるのか想像も

つかない、そんな「情報」に暗い状況下で、ただ闇雲に戦い、行き当たりばったりで行動していても、イタズラに時間ばかり過ぎ去り、それでは小さな局地戦において負け続けてしまいます。そして小さな局地戦で負けが続いていくと、仲間の体力が奪われるのみならず士気も下がり、それは結果的に、総力戦の勝敗にも悪影響を及ぼしていきます。

はつきり言つて、私は支部長も経験させて頂き、候補者も経験させて頂きましたが、「国防の問題」は、「B層」にさせられてしまった国民の目を覚ますには、まったく十分ではありませんでした。しかしながら「B層」の人々にとって、「食糧」、「水道」、「医療」、「農業」、これらの問題は「国防問題」よりもすぐに身近で、日々の暮らしに直結しているために、彼らを目覚めさせていくには、十分に足る「戦略」になると私は経験上、確信しております。

街頭演説で、すでに食糧と水道にすでに毒が入れられていること、そして実際に癌死亡率が上がり、今後、さらなる毒が水道に入れられることを述べると、たとえ「B層」の人々であつても、背筋が凍り憑いて話を聞くのです。この経験を軽視すべきではありません。

幸福実現党の敗因

『幸福実現党』の釈党首や江夏幹事長の悪口を言うつもりは毛頭ありません。

「批判のための批判」をするつもりありません。まずこれをご理解いただきたいと思います。

しかし国際銀行家の邪悪性を良く知り、「水道問題」に気がつき、そして「陰謀」を『幸福実現党』の党员の中でもよく知る者として、私にはどうしても断腸の想いで言わねばならないこともあります。

それは「改革のための批判」であり、「創造のための破壊」であり、「大勝利のための提言」であります。

2019年の参院選の『幸福実現党』の大敗北の後、『源頼朝はなぜ運命を逆転できたのか』の中で、高天原より次のようなことが語り降ろされました。

イランを見ても分かるように、最高宗教指導者が上にいて、その下に宗教者の大統領がいる。

「政策」から何からすべて宗教指導者の総裁に任せているから負け続けている。

師が「政策」を出して、言論で敵を倒して、票を集めて、講演して、街宣して（師にすべて頼って）勝つ、という甘えが隙となっている。

弟子が頑張らなければならない。

「法を説くは師にあり、法を弘めるは弟子にあり」、弟子が自分たちで進めなければならない。

私はこれまで何度も、何度も、政党に対して嘆願書を書いたり、直談判を行ったり、「国際銀行家に関係している銀行問題、水道問題、食糧問題、医療問題、農業問題の『政策』を行って欲しい」と訴え続けてきました。それはすでに述べましたように、「ロスチャイルド」や「国際銀行家」と喧嘩するためではなく、国民を目覚めさせる「啓蒙」という「戦略」のためであり、また日本を守るための「政策」を具体的にやっていくためです。

しかしながら釈党首をはじめ『幸福実現党』は、「政策」まで、完全に師に頼り切っております。

そして師が「小さな政府を目指すべきであり、大きな政府に国民が頼るのは間違いだ」といったお言葉から、「水道民営化して小さな政府を目指すのは善である」と、どうやらそのようにお考えのようです。しかしながら冒頭でも述べましたように、世界には中国共産党とまったく同じ思想を持つて、水道事業に乗り出している者たちがおり、その『水道哲学』はまさに松下幸之助氏とは正反対で、かなりの邪悪性を含んでいるのです。水にフッ素や鉛を入れる『水道哲学』は危険極まりないものです。

すなわち『幸福実現党』

の 釈党首と江夏幹事長は、どうやら国際銀行家が仕掛けている金融侵略に、まったくお気づきにならないようです。それは党首と幹事長が今現在、使っている歯磨き粉をみれば分かるかもしれませんが、その証拠に、江夏幹事長は2018年7月3日の【闘魂メルマガ116号】で、「国際銀行家」、「ロスチャイルド」、「タルムード」、「ヴェオリア」、「ラファージュ」、「麻生セメント」、「高濃度塩素」、「フッ素」、「鉛」といったこうした単語には一切触れず、ただ「小さな政府は良い」という意味から、「水道は民営化すべきである」という論調でメルマガを発信されました。

そして釈党も、「水道法改正は前進」というコメントでツイッターを配信しました。

さらには『リバイ』という『幸福実現党』を応援する雑誌までも、「ロスチャイルド」や「麻生セメン



ト」などを少しも科学的に検証せずに、まったく同じ論調で記事を書きました。

これらはすべて、宗教指導者である師に「政策」まで頼っており、自分たちで調べて「政策」を創りだしていない証拠と言えるでしょう。

そして「『政策』まで師に頼り切り、自分たちで『政策』を練らず、『戦略』を立てていない」ということが、『幸福実現党』の最大の敗因となっていると、私はそのように思う次第であります。

「師に頼る」、それは信仰が純粹で良いことです。信仰者として尊敬することです。しかしながら「師に頼り切る」、それは危険であり、間違いでもあります。なぜなら「自分で考え、行動し、責任を取る」という精神が失われていくからです。

「先生はこう言われた」、「先生がそうおっしゃられた」ということは、宗教の中では大切なことですが、しかし政治では、「政策」と「戦略」は自分たちの創意工夫で造り上げていくことが大切であると、私はそのように考える次第であります。なぜなら「仏法」は永遠のものであるのに対して、「情報」は新たな情報が出てくることで、それまで善とされていたものが悪になることがあるからです。また隠されていた歴史的真相、「新情報」が機密解除されたり、発掘されることによって、それまでの常識が大きく覆ることもあります。

「情報」というものは絶えず変化、変転していくものです。しかし宗教は、永遠の真理を求め、悟りを求めるものです。一方で政治は、その永遠の真理を基に悟りを得た徳高き為政者が、変化する「情報」を絶えず仕入れながらも、悟りの力でもって判断を下し、時代をより善く変革し、素晴らしい国造りを行っていくものです。

ゆえに「政策」と「戦略」は、師に頼り切るものではなくて、「自分で考え、行動し、責任を取る」という精神のもと、弟子が自分たちで調べて創り上げていく必要があると思います。

ならばこそ、ロスチャイルドが「ヴェオリア」という外資を使って日本に参入し、そして世界で水道外資化が失敗し、なおかつその「ヴェオリア」がアメリカのフリント市やピッツバーグ市において、「コンセッション方式」で水道の鉛汚染を行ってきた以上、党首、幹事長、リバティには重大な誤りがあります。

「戦略」とは、戦を闘う上での方法のこと、戦の仕方のことです。

そして「政策」とは、政党が政権を担った際に、具体的に世の中を変えていく法律や憲法の立案や改正のことです。

ならば必然的に、「政策」があつて、それに基づいて「戦略」が練られていくことを意味しています。

もしも『幸福実現党』が、「日本の水道をコンセッション方式で民営化させる」という「政策」と取るのであるならば、選挙における「戦略」も、必然的にその「政策」に沿ったものになります。

つまりもしも『幸福実現党』が、「水道をすべて民営化させる」という戦略を立てるのならば、政治活動、選挙活動において、「ヴェオリアに水道を任せるのは、水道料金や水道に含まれる毒は危険である」といくら訴えたところで、そこに大きな矛盾が生じてしまうわけです。そのためにもしも「政策」が「水道民営化」を目指すのならば、『幸福実現党』の旗を掲げて、「水道民営化の危険性」を訴えることができなくなってしまう。

しかしながら我らが師は、「大きな政府に国民が頼って生きていくのではなく、小さな政府の中で国民が自助努力して生きていくべきである」という方針、国家のあるべき姿、日本の目指すべき方向はお教えたさつても、水道に関して具体的な「政策」までは出されてはおられません。なぜなら「政策」は、弟子が自分たちで考えるべきであり、その「政策」に基づいて、弟子が『幸福実現党』を大勝利させる「戦略」を打ち立てていくべきだからです。

私ごときが言うまでもなく、神仏と人間の関係とは、親と子のような関係です。

具体的に言うならば、神仏と人間の関係は、仏教の禅でいうところの「啐啄同時」^{そったくどうじ}です。「啐啄同時」とは、雛^{ひな}が孵るとき^{ひな}の姿を称しています。「啐」^{そつ}というのは、孵化^{ふか}しようとするときに、雛が殻の内側からコソコソと、くちばしでつく合図のことです。「啄」^{たく}というのは、母親が外から殻を割ることだそうです。つまり「啐啄同時」とは、内側から雛がコンコンとつくと、親鳥が外から殻を破るのが同時でなければならぬという、意味なわけです。

すなわち「啐啄同時」とは、神仏の他力にすべて頼りきるのではなく、あるいは神仏の存在を完全に忘れて、人間の自我我力だけに頼るのでもなく、人間の自力あつてこそその仏の他力である、という意味です。私たち弟子と師の関係も、この「啐啄同時」を理想とすべきではないでしょうか。

なぜならもしも「情報収集」、そしてその「集めた情報」の上での打ち立てる「政策」と「戦略」まで、師に頼り切ってしまったら、それこそいざ『幸福実現党』は亡びてしまうからです。なぜなら師が地上を去った後、百年後も、千年後も、三千年後も、弟子は政治の世界で戦い続けねばならないからです。

『幸福実現党』の最大の敗因、それは弟子の信仰が純粹であるがゆえに、「政策」と「戦略」まで師に頼り切り、自分たちで創り上げていない、ということであると私はそう考えます。

グリホサートは毒

さて、『幸福実現党』の「敗因」を述べましたが、「大勝利への道」を述べずして、何にも生産性がありません。やはり「食」です。

「水」は人間が生きていくにあたり、けっして欠かすことのできない大切なものです。しかしすでに水道に毒が入り、そして今後もさらなる毒が入れられるように、実のところすでに食糧にも多くの毒が入ってい

ます。

『WHO（世界保健機関）』の下部組織に『IARC（国際がん研究機関）』というところがあります。この『IARC（国際がん研究機関）』が、毒性や発がん性の懸念があると発表している成分に「グリホサート」というものがあります。

はつきり言います。「グリホサート」は毒です。

しかし米国民も、私たち日本国民も、この「グリホサート」を毎日、食べてしまっています。特に子どもが食べています。水も毒ですが、食事にも毒が混入されているのです。日本の大人は本当に酷いものです。アメリカにおいて、131人を対象に調査した「グリホサート」の汚染状況を調査したところ、被験者93%が尿から「グリホサート」が検出され、しかも特に子どものほうが、汚染濃度が高いことが分かっています。なぜなら同じ分量の食事しても、子どものほうが体が小さいために、「グリホサート」に汚染され易いからです。それは鉛入りの水道も同じ理屈で、鉛汚染された水によって子どもが生涯を通じて、知的障害になってしまうのは、大人よりも体が小さいためです。

「グリホサート」がおよぼす健康への被害は、まず「癌」であり、そして「精子」や「卵子」といった生殖機能障害にもおよびます。その他にも、喘息、セリアック病、免疫力低下、腎臓機能障害、肝機能障害、消化器疾患、糖尿病、心臓病、自閉症、アルツハイマー、ウツ病など、実に多くの健康被害があります。それが「グリホサート」であり、私や貴方が常日頃から食べている物の中に含まれている成分です。

「どういうこと？なぜ食糧を通じて、わざわざ日本人は毒を食べているの？」と、そのように疑問に思われることでしょう。

実は日本は世界一位の遺伝子組み換え食物消費国です。そのために、すでに私たちの身の回りには、たくさんさんの遺伝子組み換え食品が並んでいます。つまり日本人の食卓には、多くの遺伝子組み換え食品が並んで

い」と発表しました。しかしフランスのカーン大学のセラリーニ教授たちの研究チームが200日間、モンサントの遺伝子組み換え大豆をマウスに与え続けたら、なんとゴルフボールのような腫瘍がボコボコと出来上がったのです。しかも遺伝子組み換え作物を育てている畑の近くに住んでいる少女は、全身がホクロだらけになってしまい、世界中を驚かせ、そして悲しませました。

アメリカの甲状腺ガンの発生率と遺伝子組み換え食品が増加していく推移を見れば、やはりどう考えても遺伝子組み換え食品は安全には思えません。な



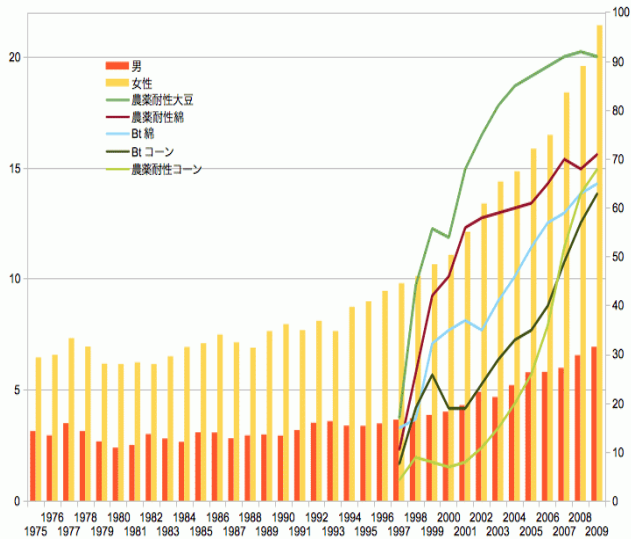
いる、ということです。特にお菓子の原料に多くの遺伝子組み換え食品が使われているために、お菓子を良く食べる人ほど、遺伝子組み換え食品を食べていることになります。

『モンサント社』、この会社はユダヤ人を自称しているロスチャイルドと関わりが深く、この一社だけで世界の90%の「遺伝子組み換え食品」を作っています。

そして『モンサント社』は、90日間、遺伝子組み換え食品の大豆を、マウスに与える実験を行なって、「何も問題はな



米国での甲状腺ガンと遺伝子組み換えの推移



ぜなら私たちは、90日どころから毎日365日、約八十
年の人生にわたって食べ物をお口にしているからです。

しかしそもそもなぜ人類は、食品の遺伝子を組み換え始
めたのでしょうか？『モンサント』はなぜ遺伝子に組み換
え食品を、世界中で販売しているのでしょうか？

かつての農家ならば雑草が生えてくれば、その雑草を一
つ一つ手で取らねばなりませんでした。しかしそれでは手
間がかかり、人件費もかかります。そこで『モンサント』
という巨大な食品会社は、雑草を枯れさせてしまう強い「除
草剤」を開発しました。広大な土地に、飛行機で空から「除
草剤」をまくわけです。しかし強い「除草剤」をまいたら、
育てたいはずの作物も一緒に枯れてしまいます。そこで「生
物の遺伝子を組み換える」ということが行われ始めたわけ

なのです。つまり作物を強い「除草剤」にも耐えさせるために、大豆やトウモロコシ、菜種、綿、テンサイ
などの遺伝子が組み換えられたわけです。

しかしこの『モンサント』こそ、ベトナム戦争の際に、米軍が空からまいた「枯葉剤」を造っていた会社
でした。ベトナム戦争中、米軍は森林の中で行うゲリラ戦に悩まされました。そこで「森林を丸ハゲにして
しまおう」と、空から強烈な「枯葉剤」をまきました。これによって森林が丸ハゲになる変わりに、その地
域に住む人々は健康を害し、生まれた子どもたちには様々な奇形がみられたのです。「ベトナムドクチャ
ン」と言えば、記憶されている方ではないでしょうか？

『モンサント』こそがベトナム戦争でまいた「枯葉剤」を造っており、そして遺伝子組み換え食品を育てるために撒かれる「除草剤」も、実はもとを辿ればこの「枯葉剤」だったのです。

そして『モンサント社』が製造する「枯葉剤」ならぬ「除草剤」が「ラウンドアップ」という製品です。この「除草剤ラウンドアップ」は市販でも売られているために、ホームセンターなどで買うことができます。

そして「ラウンドアップ」の除草剤はすべて、発癌性が云われている「グリホサート」を含んでいます。

つまり「遺伝子組み換え」が良いか悪いかという議論の前に、除草剤「ラウンドアップ」に含まれている「グリホサート」に最大の問題があるわけです。

「グリホサート」を有効成分とする除草剤は、「世界で最も人気の除草剤」として全世界で販売されており、一般家庭や学校など公共施設向けの製品も多くあります。

しかし「トランプ革命」の影響からか、2018年8月10日、サンフランシスコの裁判所は、原告側の主張を全面的に認めて、『モンサント』に対して総額約320億円の賠償金を支払うよう命じました。

『モンサント』を訴えていたのは、サンフランシスコにある学校の校庭を管理をしていたドウエイン・ジョンソンさんです。彼は校庭の整備のために、『モンサント』の除草剤「ラウンドアップ」を数年にわたって使用し、それが原因で癌の一種である悪性リンパ腫を発症したとして、『モンサント』を訴えていました。そして裁判では「ラウンドアップ」の主成分「グリホサート」に、発がん性が考えられるにもかかわらず、『モンサント』はその危険を十分に伝えていなかったとして、原告側の訴えを全面的に認めたのです。

フランスの環境相はこの判決を受けて、「多くの内部告発者が、グリホサートの危険性について長年訴え



續けてきたことを裏付けるものだ」と述べました。フランスでは「グリホサート」を主原料とした除草剤の販売を禁止することを決定しています。

「グリホサート」は毒だからです。

幸福実現党大勝利への道

日本の大手小麦粉メーカー3社を対象に、「グリホサート」の検出調査を行ってみたところ、見事に「グリホサート」が検出されました。この大手3社は学校給食にパンなどを納品してもおります。つまり私たちが学校に子どもたちを送り出し、そして給食を食べさせる度に、子どもたちに毒を喰らっているわけです。遺伝子組み換え食品を取り扱った『キングコーン』という映画は、実に興味深いことを述べております。アメリカ人の髪の毛をDNA検査した結果、アメリカ人の肉体の大部分はトウモロコシで出来ているそうです。もちろんアメリカ人も野菜や肉も食べているのですが、しかしDNAの分析結果は、ほぼトウモロコシでした。なぜならトウモロコシから様々な原料が何でも作られているからです。そしてそのトウモロコシの大半が遺伝子組み換え食品であり、そして「グリホサート」に汚染されたものです。その遺伝子組み換え食品の惨状を明らかにする映画では、こう言うのです。

僕たちは歴史上初めて、親たちより長生きできない世代になるかも知れない。

こうしたことから、世界中の市民団体がモンサント・遺伝子組み換え食品の危険性を訴える講演を行った。さらには大規模の世界同時多発デモが行われたりもしました。「サーフィンの神様」とも云われるケリー・スレーターという方が、サーフボードに「BOYCOTT MOSANTO!」というステッカーを貼



ったりもしています。2015年5月には世界48カ国、400都市以上で、反モンサント・反遺伝子組み換え食品の大規模デモが行われました。

しかも日本の食糧自給率は非常に低いために、日本は大量の食品を外国から輸入しており、実は『モンサント』にとって、日本は世界最大の取引先国です。日本では、大豆、ジャガイモ、ナタネ、トウモロコシ、わた、てんさい、パパイヤなどのGMO（遺伝子組み換え食品）が輸入されています。

遺伝子組み換え食品には、「遺伝子組み換え」、の表示義務はありますが、しかし遺伝子組み換え作物を原料に使用して、加工された食品の場合、いくらでも抜け道があります。食用油、しょうゆなどがすでに遺伝子組み換え加工食品にも関わらず、表示がないのはそのためです。

とくに日本人は、しょうゆ、納豆、豆腐、味噌などで、大豆を良く食べる食文化があるために、実はすでに多くの遺伝子組み換え作物が、これらに使われています。

遺伝子が組み替えられたトウモロコシは、人間の食用、あるいは家畜のエサとしてのみならず、原料にも加工されるために、すでに大量輸入されています。

日本の食卓が汚染されているこの危機の時代を乗り切り、子どもたちの未来と健康を守るために、どうか男性も覚えてください。「コーンスターチ」です。トウモロコシから加工されたこの「コーンスターチ」は、実はすでに日本の食材のありとあらゆる原料になっております。カマボコ、チクワ、てんぷら粉、お好み焼粉、





ベーキングパウダー、即席麺類、冷凍麺、缶詰スープ、冷凍卵焼き、ソース、マヨネーズ、スナック菓子、米菓子、ビスケット、カレールー、その他のインスタント食品、ビールなどなど・・・実はあげればキリがありません。

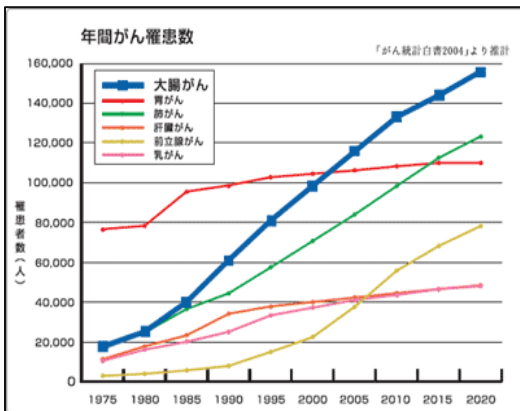
しかもコーラ、発酵乳酸飲料、フルーツジュース、清涼飲料、ポン酢などの調味料、ドレッシング、パン、アイスクリームなどの成分表を、どうか一度、ご覧になってください。必ずと言って良いほど、「ぶどう糖果糖液糖」、あるいは「果糖ぶどう糖液糖」と書かれているはず。そしてこの「ぶどう糖果糖液糖」、「果糖ぶどう糖液糖」、

2つを総称して「異性化糖」と云うのですが、実はこの「異性化糖」の原料も90%以上は、やはりこのコーンスターチなのです。

つまり私たち日本人の食卓には、実はかなりの量の遺伝子組換えトウモロコシが、コンスターチ・異性化糖に化けて、すでに上っているというわけです。

原材料として遺伝子組換え作物を使用しても、使用した量の4番目以降の原材料ならば、表示義務はありません。また全体の重量の5%未満で遺伝子組換え原材料を使用しても、やはり表示義務がありません。

しかも卵、牛乳、肉などの畜産物には、もともと表示義務はありません。食肉生産のエサは大豆やトウモロコシが使われており、これらはほぼすべて遺伝子組換えですが、食肉にはエサの表示義務がありません。



企業はコストを下げるために、ぞくぞくと遺伝子組み換え食品に手を出しており、しかもなおかつ「見事なまでに表示義務をすり抜けている」、それが日本の現状です。

ですから「この食品も!？」ということがたくさんあります。

しかも厚生労働省は、すでに日本国内において『モンサント』の遺伝子組み換え作物の栽培を許可しています。そのために茨城県稲敷郡河内町には、「日本モンサント隔離ほ場」がすでにあります。

このように、すでに日本の食はかなり汚染されているのです。

ですから日本人は、直接的、間接的を問わず、ほぼ毎日、遺伝子組み換え作物、そして「グリホサート」を食べていることになります。そしてたしかに日本のガンは増加しております。

「すでに水にも高濃度塩素という毒が入り、さらに今後も水の中に、フッ素と鉛という毒が入られる可能性があるが、しかしすでに食べ物にもグリホサートという毒が入っている、特に子どもたちがその毒に汚染されている」、この事実を世の中に伝えていくところに、日本国民の「常識」を逆転させて、そして『幸福実現党』が大勝利をしていく一つの道と言えるでしょう。

しかも実のところ、「ワクチンの問題」、特に「子宮頸がんワクチンの問題」は、もっと深刻かもしれません。なぜなら「蛾の幼虫の細胞」、「ゴキブリ駆除などに使うホウ酸（ホウ砂）^{しゃ}」、「墮胎した胎児の細胞」などがワクチンの原料として使われているからです。しかしこのワクチン問題に対しても、「総裁が言うていないから」と、ただそれだけの理由で、政党として何も取り上げないのが現状です。

『幸福実現党』は政権与党を目指すのですから、それはつまり日本国民全員の幸福の責任を担うということとを意味し、「ワクチン」、特に「子宮頸がんワクチン」に何か問題があるならば、科学的に調査すべきでしょう。

すなわち『幸福実現党』が大勝利していくための「政策」とは、「すべての遺伝子組み換え食品に表示義

務をつける」、「子どもの学校給食には遺伝子組み換え食品を出さない」、「GMOの発癌性、生殖機能障害等の科学的検査を行う」ということをまず掲げるべきです。そして「戦略」としては、「政治に関心を持たない主婦層などをターゲットに、遺伝子組み換え食品に含まれるグリホサートの危険性を伝えて問題意識を高めていく」、そして「この国の大人に、ただの1人もB層がない状況を創りだしていく」ということを行っていくべきでしょう。

こうして「食」や「水」といった身近なところから啓蒙戦を行い、「B層意識」、「無関心」をこの国から払拭していけば、『幸福実現党』以外に、投票するところはどこも無くなることでしょう。

そして「食糧」から政治に目覚めて頂き、「水道」の問題を知ってもらい、ワクチンや精神医学といった「医療」の問題、そして腐敗した「銀行」についても理解してもらい、そうすれば明日の朝にでも革命が始まりますが、その革命の過程の中で、最終的には「国防」について理解を得られれば、革命を起こすことは容易いことでしょう。まずは身近な「食」から始め、「水」、「医療」、「お金（銀行）」、「国防」へと続いていく、ここに『幸福実現党』の大勝利への道があるでしょう。

源頼朝は霊言の中で、「平家を倒す」ということを現代に当てはめれば、自民党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会、公明党、これらをまとめて全部、倒すぐらい大きな仕事であるとおっしゃっていました。そしてそれを私たちはやらねばなりません。釈党首はじめ幹事長たちは、大川総裁に「政策」と「戦略」まで頼り切っておりましたが、その考え方を改めて、「食糧」や「水道」、そして「銀行」の政策を、自分たちで創り上げていくところに、釈党首が運命を逆転させて、『幸福実現党』が大勝利していく大いなる道があると私は思います。

掛け算の凄さ

さて、勇気をもって『幸福実現党』の敗因と大勝利への道を述べさせて頂きました。またもや周りから、「そんなことを述べて良いのか？」と、白い眼で見られそうですが、しかし参院選挙が終わって二カ月が過ぎ、『幸福実現党』のイノベーションに向けて、何も発言しないことのほうが問題であると私は考えます。そして私は、この敗因を考えて、なおかつ改善して、そしてその上で「政策」を立て、「戦略」を練っていけば、確実に『幸福実現党』は大勝利をおさめて、政権与党になれると確信しております。

なぜなら「 $1+1$ 」は「2」、「 $2+2$ 」は「4」と、「足し算」にはそれほど力がありませんが、「政策」が変わり、「戦略」が変われば、「掛け算」のような力が発揮されていくと考えるからです。はつきり言って「足し算」には力が無く、「掛け算」には大きな力があり、そして現在の『幸福実現党』の戦い方が、「足し算」であるところに最大の敗因があると私は考えます。

では、「掛け算」と「足し算」の違いをお伝えいたしましょう。

厚さ0.1ミリのコピー用紙を、何回、折り曲げたら富士山の高さを超え、そしてさらに何回、折り曲げたら宇宙の果てにまで届くと思いますか？

「百回」、「一万回」、「一億回」、様々な答えが返ってきます。

1回、折り曲げたら2倍の0.2ミリになります。2回、折り曲げたら4倍の0.4ミリになります。3回、折り曲げたら8倍の0.8ミリになります。5回で3.2倍の3.2ミリです。A4のコピー用紙ですと6回、折り曲げるのが限界ですが、なんとわずか6回で6.4倍になり、7回、折り曲げますと12.8倍の12.8ミリの厚さになります。

「紙の上に紙を重ねる」という足し算ではなく、「紙を折り曲げる」という掛け算ですと2倍、4倍、8倍、16倍・・・という具合に、常に倍率が2倍に増えていくために、たった7回、折り曲げただけで12

8倍にもなるわけです。しかしその反面、折り曲げると面積は半分になるために、A4用紙ならば6回、A3用紙でも7回が限界です。

実際に実験を行った人たちがいますが、たとえ体育館のような広い場所を埋め尽くす紙であっても、たった11回、折り曲げるのが限界でした。ちなみに、紙を折り曲げた回数の世界記録は、アメリカのマサチューセッツ工科大学の4kmのトイレットペーパーで13回です。たとえ長さが4キロあっても、たった13回しか折り曲げられないわけです。

しかしもしも、面積が無限にある「奇跡の紙」が存在していたとして、厚さ0.1ミリのコピー用紙を、何回、折り曲げたら富士山の高さを超えるでしょうか？

マサチューセッツ工科大学は、4kmのトイレットペーパーを13回、折り曲げたわけですが、厚さ0.1ミリのコピー用紙を、もしも13回、折り曲げることができたとしたら、その厚さは819.2ミリ、つまり約80センチとなり、800倍以上になりました。14回で約1メートル63センチ、15回では3メートルを超えます。

そしてそのままさらに折り続けますと、17回で10メートルを超え、18回で26メートルを超え、19回では50メートルを超え、わずか20回で100メートルを超えていきます。さらに21回では200メートルを超え、22回で400メートルを超え、23回で800メートルを超えます。つまり厚さ0.1ミリの紙を、もしも折り曲げ続けることができれば、わずかたった24回で1キロを超えてしまうのです。こうなると、最初の質問である「厚さ0.1ミリのコピー用紙を、何回、折り曲げたら富士山の高さを超えるでしょうか？」という問の答えが見え始めてきます。

25回では3300メートルとなり、これではまだわずかばかり、富士山の高さ3776メートルには届きません。しかし26回では6700メートルとなり、富士山の高さを簡単に超えてしまうのです。そのた

めに、なんと次の27回では1万メートルを超えて、エベレストの高さ8848メートルさえ遙かに超えてしまします。

紙を折り曲げる世界記録はわずか13回ですが、たったその2倍の回数、26回ほどコピー用紙を折り曲げることができたら、富士山の高さを簡単に超えるわけです。しかしすでに述べたように、A4のコピー用紙はわずか6回、折り曲げるのが限界です。しかしもしも「無限の広さを持つ奇跡の紙」があつたとしたら、あとたった20回で、富士山の高さを超えるわけです。

「足し算」を行つて、0・1ミリのコピー用紙を26枚積み上げて、わずか2・6ミリで1センチにも満たないのですが、ここに「掛け算の凄さ」があります。

27回では1万メートルを超えるわけですが、さらにもう10回、折り曲げることができれば、わずか37回で地球の直径を超え、42回、折り曲げると約44万kmになり、月までの距離、約37万kmを超え、50回では地球から太陽までの距離を超えます。

光の速度は秒速30万キロです。つまり光は、わずか1秒間のあいだに30万キロも進むわけです。しかし天の川銀河の直径は光の速度で進んでも、約10万年もかかります。そして直径10万光年の銀河の中で、地球がある太陽系は、銀河の中心から約2万6千光年に位置していますが、銀河の中で太陽系の大きさは、まるで点のような小さな小さなものでしかありません。それほどまでに天の川銀河は大きいわけです。しかし0・1ミリの厚さの紙を、もしも83回、折り曲げることができれば、この天の川銀河の直径、約10万光年とほぼ同じ規模になります。0・1ミリのコピー用紙を83枚重ねても、まだ1センチにも満たないというのに、わずか83回折り曲げることができると、天の川銀河の直系を超えるのです。だから「足し算」より「掛け算」には大きな可能性があるので。

地球から観測可能な宇宙は、約465億光年先と言われております。それは光が465億光年先までしか

観測できないからです。そのために465億光年先が、現在では「宇宙の果て」と云われています。しかしたった102回、0.1ミリのコピー用紙を折り曲げることができれば、この宇宙の果てに到達します。

このように、0.1ミリのコピー用紙を、わずか26回折り曲げると富士山の高さを超え、37回で地球の直径となり、42回で月に到達し、50回で太陽に達し、83回では天の川銀河と同等規模になり、わずか102回で宇宙の果て465億光年に到達するわけです。「信じられない」と、そう思うかもしれません、それが現実であり、そして真実なのです。

ですからもしも「無限の広さを持つ奇跡の紙」さえあれば、これは実現可能なのです。

ここに、「掛け算の凄さ」があります。

そしてヘンリー・フォードが、「国民が銀行制度や貨幣制度を理解していないことは良いことだ。もし国民がそれを理解したら、明日夜が明ける前に革命がおきるだろう」と述べていたように、政治に無関心になった日本国民を、「食糧問題」、「水道問題」から目覚めさせて、関心を持たせて、そして「紙の詐欺」に人々を気づかせていく時、『幸福実現党』は「掛け算の力」を手に入れることができると、私はそうように考えます。

ここに『幸福実現党』の大勝利への道があると、そのように考える次第であります。

日本は何人の隔たり？

そして次に『幸福実現党』の「大勝利への道」ということを考える時、まず党員が「知らなければならぬこと」、そして党員が「伝えなければならないこと」があります。そおれは「日本も、そして世界も実は小さい」ということです。

おそらく「0. 1ミリのコピー用紙を、何回、折り曲げたら富士山の高さを超え、宇宙の果てまで届くと思いますか?」、この質問の答えは驚愕であったと思います。では、さらに質問です。「日本は何人を隔てて成り立っていると思いますか? 知り合いの知り合いというように、何人をまたいだら、1億3千万人の日本人に到達すると思いますか? そして世界72億人は何人をまたいで成り立っていると思いますか?」

北海道のAさんから沖縄県のBさんまで、あるいは普通の街行く人から総理大臣まで、何人を隔てたら辿り着くと思いますか?

アメリカのイェール大学の社会心理学者スタンレー・ミルグラムという教授は、とある実験を行いました。その実験とは、直接、繋がりのない相手に対して、宛てた手紙を、まずは自分の知り合い宛てに出して、そしてその後、その知り合いの方に、さらに「知り合いの知り合い」を通して転送してもらい、何人を経由して、目的の人物に到達するか、ということを検証する実験でした。

同じような実験を、2014年8月27日に放送された『水曜日のダウンタウン』という番組でも行いました。この番組では、まず番組スタッフが、街行く人にランダムに声をかけて、「松本人志とお知り合いですか? 松本人志と知り合いの友人はいませんか? 松本と面識がありそうな友人をご紹介してもらえませんか?」と、協力を求めました。

はじめに協力にに応じてくれたのは、アパレルショップに勤務するごく普通の男性でした。番組スタッフが、その男性に「松本と面識がありそうな友人はいませんか?」と質問を投げかけたところ、2人目でスタイリストの男性につながりました。

3人目で、さらに別のスタイリストの男性につながりました。そしてこの人物が、松本人志さんのマネージャーの連絡先を知っていたことから、なんと「わずか5人の隔たり」で、ゴールの松本人志さんにたどり着いたのです。

「これは偶然かもしれない」と、念のためにもう2回、追加で調査が行われたのですが、いずれも「中学校講師↓舞台俳優↓お笑い芸人のX^{バック}-GUN^ンのさがね正裕↓三又又三↓松本」、「美容師↓映像編集者↓映像編集者↓フジテレビプロデューサー↓松本」といった具合に、わずか4人をまたいで松本人志さんにつながる結果となりました。

すなわち「お笑い芸人の松本人志」という方向性を持っていると、3人目の隔たりまでは、松本人志さん本人もまったく知らない人物なのですが、その次の4人目の隔たりで、本人がよく知る人物に辿り着いたのです。すなわちこのテレビ番組の実験で、「日本は5次の隔たりで成り立っている」という理論が実証されたわけです。

この番組の実験は、すでに述べましたように、アメリカ・イェール大学の社会心理学者スタンレー・ミルグラム教授が行った実験と理論が基になっています。この教授の理論をもう少し詳しく説明すると、「人は平均して44人の知り合いを持つ」と言われています。つまり誰でも携帯電話の電話帳には大勢の名前が記されているように、もしも誰か1人の人と知り合ったら、自分が直接は知らない誰か44人と、間接的に知り合いになっていることを意味するわけです。

そしてその「自分が直接は知らない44人」にも、さらに「それぞれの44人の知り合い」がいます。この場合は、「 $44 \times 44 \parallel 1936$ 人」という計算になります。この1936人の人々は「1次の隔たり」にあたる人たちです。

そしてさらに、この1936人にも、それぞれ44人の知り合いがいますから、「 $44 \times 1936 \parallel 85184$ 人」です。この約8万人の人は、「2次の隔たりの人たち」です。

そしてもちろんこの約8万人の人も、平均して44人の知り合いがいますから、「 $44 \times 85184 \parallel 3748096$ 人」です。この約374万人の人は「4次の隔たりの人たち」です。

そしてこの約374万人に44をかけると1億6千万人になり、日本の総人口を上回ってしまうのです。これで「5次の隔たり」になります。この理論を基に考えると、「日本は5次の隔たりから成り立っている」ということが言えるわけです。

そしてイエール大学スタンレー・ミルグラム教授によれば、実験結果として、自分が直接、知らない相手であっても、手紙が到達するのは、平均するとたったわずか6人目だったのです。

なぜなら「5次の隔たり」ですと、1億6千万人ですが、この1億6千万人に、さらに44を掛けると72億を上回ってしまうからです。世界の総人口は約72億と云われていますから、つまり「わずか6次の隔たりだけで、世界はおさまってしまう、わりと世界は小さい」というのがこの「6次の隔たり」という理論なわけです。

つまりこの実験によって、思ったよりも「世界は狭い」という、「スモールワールド現象」が確認できたわけです。

「足し算」で考えれば、1億3千万人が生きる日本も、72億人が生きる世界も大きく感じますが、しかし「掛け算」で考えると、日本も、世界も、実はとても小さいのです。

そして「わずか5次の隔たりで日本は出来上がり、6次の隔たりで世界は成り立っている」、こうしたことを考えた時、日本を変え、世界を変えていくことは、実は物理的には、そう難しくないことが分かります。

あとは0.1ミリの紙を26回、折り曲げて、さらにその倍の50回、折り曲げて太陽に到達するがごとく、問題は「掛け算」なのです。

そしてヘンリー・フォードが皮肉を込めて述べたように、私たちの目の前で「腐敗した銀行制度」というカタチで、「紙の詐欺」が行われておりますが、しかしその一方で、私たちの目の前には『正心法語』という「奇跡の紙」があります。

ですから私たちは、明日の朝にでも日本と世界を変えていくことが確かにできるのです。

0. 1ミリの紙をたった26回、折り曲げることができれば富士山を超え、たった5人を隔てて日本は成り立っている、しかも私たちの目の前で、「腐敗した銀行制度」というカタチで「紙の詐欺」が行われ、なおかつ私たちの手の中には『正心法語』という「奇跡の紙」がある、これらのことを考えますと、『幸福実現党』が「三千万票」、「四千万票」を獲得し、日本を変えていくことはそれほど難しくなく、ということが分かります。

組織文化の輸入

では、具体的にどうすれば日本を変え、世界を変え、大繁栄の時代を迎えるのでしょうか？

これを考えずしても、『幸福実現党』の勝利への道を導き出すことはできないことでしょう。

ユダヤには、こんな寓話があります。とある村に、一人のラビが新しくやって来たので、そのことを祝う宴が行われることになりました。庭の真ん中には大きな樽が用意されました。あとは村人の一人一人が、一瓶ずつ、ワインを持ち寄って、その樽の中に注ぐだけでした。

こうして宴が始まり、ワインを飲もうとすると、不思議なことに樽から出て来たのは赤いワインではなく、透明白な水でした。

皆が不思議そうに頭をひねっていると、ある村人が言いました。「実は皆がワインを持ってくるのだから、自分1人くらい、水を持って行っても分からないだろうと考えてしまったのです」。

すると別の村人も、「実は私もです」と謝罪し、次々に村人たちは謝罪しました。

結局、誰もワインを持ってきていなかったのです。

このユダヤの寓話は、「自分一人くらいは」と考えてはいけない、他人任せではいけない、ということをお教えています。むしろ「自分一人でも」という勇気が大切であるわけです。

すなわち「勇気によって掛け算の力の使う」、それが『幸福実現党』の勝利への道であると、そのように言えるでしょう。そしてそのために成さなければならないことは、「組織文化のイノベーション」です。

大川総裁は、「組織文化」について、『凡事徹底と成功への道／第2章 質疑応答』の中で、次のようなことを説かれました。

幸福の科学を始めてから、師ご自身が組織文化をつくっているつもりでいたが、現実はそのようではなかった。実際には、転職で入った人がいろいろな「企業の文化」を持ち寄ってやっていた。

そのなかでも最悪なのは、いわゆる役所のレベル。町役場のレベルのようなものがいちばん下で、生産性が最も低い。

これよりもややましなものは、「親方日の丸型」の企業経営をしているところ。国営企業に近く、絶対に潰れない楽な感じの考え。

組織の中には「経営危機があれば、どんなことでもやる」というベンチャー気質を持っている人もいるが、しかし全体として、大きくなるにつれて、だんだん凡庸化している。

これは驚きの発言です。「色々な人が『幸福の科学』に転職で入ってきて、企業文化が持ち込まれることで、師が望まれる組織文化でなくなっている」と、師みずから語られていたからです。『幸福の科学』の組織文化は輸入されていたわけです。あるいは我が師は、「イノベーション」ということも、もう十年近く前から言われ続けております。

あるいは『リーダーの条件』という御法話でも、大川総裁は、「会社の組織文化が持ち込まれたから、そ

れを破つていかなければ新たな挑戦はできないし、限界も突破できない、勇気を奮い起して挑戦していくことが大切である」と述べておられます。

『幸福実現党』の大勝利に向けて、「政策」と「戦略」を弟子自らが立てて、身近なところから啓蒙戦を行い、「掛け算の力」を使っていく、ということ述べましたが、それを行っていくためには、勇気をもって組織文化にイノベーションを起こしていかなければなりません。なぜなら確かに「組織文化」が、輸入されてしまっているからです。

では、どのようにして、「組織文化」というものは輸入されるのでしょうか。

こんな実験があります。とある部屋に5匹のサルを入れます。そしてその部屋の中央にはバナナを吊り下げて、その下には階段を置きます。もちろん1匹のサルが、階段を登ってバナナを取ろうとします。しかしサルが階段に触れると、途端に5匹のサル全部に、冷たい水を浴びせます。しばらくすると、今度は別のサルが、同じくバナナを取ろうと挑戦します。しかしやはりまた、5匹のサル全部に冷水を浴びせます。

すると今度は、もしも誰か別のサルが階段を上ろうとすると、他の4匹のサルたちがそのサルの邪魔をし、攻撃を加え、止めるようになったのです。

この5匹には、それなりにきちんと餌をあげますが、しかしサルにとってバナナは大好物です。ですから多少、お腹が満たされていても、中央にぶら下がったバナナは、彼らにとって魅惑的なはずです。それでもその5匹のサルは、冷水をかけられた辛い過去の経験から、そのバナナに手を出すことをやめてしまうのです。

つまりバナナを取ろうとするという「挑戦」、冷水を浴びるとする「挫折」の経験から、そのサルたちは心に傷を作り、苦しみ、「中央のバナナを取ってはならないのだ」ということを学んだわけです。

その後、サルを1匹入れ換えます。もちろんその新参者のサルは、まだ冷水を浴びた経験が無いために、

バナナを見るなり、一目散に階段を登ってバナナを取ろうとします。しかし他の古株の4匹のサルたちが、かつての冷水を浴びた苦い経験から、その新参者のサルの邪魔をして、攻撃を加えて、バナナを取らせようとはしません。その新参者のサルも、バナナを取ろうとする「挑戦」と、今度は冷水を浴びる代わりに仲間たちから攻撃を受けるという「挫折」を経験します。

するとその新参物のサルは、その辛い経験を通して、やはり「中央のバナナを取ってはならないのだ」ということを学んでいきます。彼が浴びたのは「冷水」ではなく、仲間からの「非難」でした。

ここで、冷水を浴びせる装置を切っても、5匹のサルはバナナを取ろうとはしません。

続いて、さらにもう1匹、古株のサルをその部屋から出して、新参者のサルに入れ換えます。またもやその新たな新参者のサルは、一目散に階段を登ろうとします。しかし冷水装置のスイッチを切っているために、もう冷水は浴びないというのに、やはり同じく、その新たな新参サルも、仲間から「非難」され、攻撃を受けて邪魔されます。

しかも何とも奇妙なことに、少し前に入った新参サルまでもが、その新たな新参サルに対して、熱心に攻撃を加えて「非難」するのです。かつて自分が受けた同じ痛みを、その新参者のサルに対して加えるわけです。こうしてその新たな新参猿も、「中央のバナナを取ってはならないのだ」ということを学びます。

そしてさらに、古株サルと新参サルを入れ替えます。するとやはりまったく同様なことが起こります。4匹でも、5匹でもやはり同様です。皆、バナナを取ろうとするサルを非難するのです。

すると不思議なことに、その部屋の中にいるサルは、一匹も「冷水」を浴びた経験が無く、この5匹が浴びたのは「仲間からの非難」であるというのに、誰も中央にぶら下がったバナナを取ろうとはしなくなるのです。

これは実に不思議な光景です。部屋の中にサルが5匹もいながら、真ん中には大好物のバナナがぶら下が

っているというのに、誰もそのバナナを取ろうとはしないのですから。

彼らは、仲間からの非難によつて、「中央のバナナを取つてはならない」ということを学んできたわけですが、しかしそれはある意味において、洗脳にも近いものです。なぜなら冷水を浴びせられる代わりに、「仲間から非難を受ける」という文化が、すでにその部屋の中には完成されているからです。

「前例に従つて組織の文化が完成されていく」ということが、このサルの実験からもよく分かります。

このサルの実験と似たことは、会社などの組織でもありえることです。

そしてこのサルの実験は、実際に行なわれたものですが、私が提案する予測として、次に考えて頂きたいことがあります。それはその入れ替えた古株のサルを別の部屋に入れたとします。その部屋の作りは、前の部屋ととてもよく似ていて、見た感じはまったく同じで、やはり中央にバナナがぶら下がっており、階段があります。

しかし前の部屋と、一つだけ違うことがあります。それは、「この部屋では、たとえ階段に触れても冷水を浴びることは無い」ということです。冷水装置のあつた部屋と見た目はまったく同じでも、ただの普通の部屋であるわけです。

しかし過去に冷水を浴び、傷を負い、「中央のバナナは取つてはならない」と経験から学んできたサルは、おそらく「バナナを取れば冷水を浴びせられる」と思い込んで、中央のバナナを取ろうとはしないでしよう。こうして冷水を浴びてきたサルを、その部屋の中に5匹入れれば、やはり不思議な光景が展開することでしょう。それは何か特別な仕掛けがあるわけではないのに、「中央にあるバナナを、5匹のサルが無視する」、

「サルがバナナを相手にせずに黙殺する」という実に奇妙な光景です。

そしてまた同じ、冷水を浴びていない新参者のサルをその部屋の中に入れたら、冷水を浴びてきたサルたちは、過去の経験から、「やめろ！あのバナナに手を出すと冷水を浴びるんだ」と言わんばかりに、新参サ

ルに攻撃を加え、非難を浴びせることでしよう。そしてまた同じく、古株サルと新参サルを次々に入れ替えていけば、同じく古株サルたちは、新参サルに対して、攻撃を加え、非難を浴びせ続けることでしよう。

こうやってそこにも「組織文化」が、新たに創られていきます。

つまり前の部屋では、前例に従って「文化」が創り上げられていったわけですが、その前の部屋から後の部屋へとその「文化」が輸入されて、新たな組織文化が完成してしまったわけです。まさに「組織文化の輸入」です。

これと似たようなことが、『幸福の科学』および『幸福実現党』にも行われてしまったのかもしれないと、密かに私は考えているわけです。なぜなら師自らが、幸福の科学の組織文化をつくっているつもりでいたが現実はどうではなく、実際には、転職で入った人がいろいろな「企業の文化」を持ち寄ってやっていた、と述べておられるからです。

それが結果的に、「上意下達型の組織」となり、上からの指示は下に伝わるが、しかし下からの意見や提言上には伝わらない、ということになっているのでしよう。すなわち「『組織文化』が輸入されたところにこそ、『幸福実現党』の最大の敗因がある」と、私はそのように考える次第であります。

ならばこそ、『幸福実現党』の大勝利への道とは、「たとえ1人でもと勇気を奮い起して、輸入されてしまった組織文化を破壊して、イノベーションを起こしていく」ことに他なりません。

イノベーションを求めて

「たとえ1人でも」という勇気をもって、『幸福の科学』および『幸福実現党』にイノベーションを起こしていく、そこに最大の『幸福実現党』三千万票獲得に向けた大勝利の道があると言えるでしょう。

そして「ノベーション」ということについて考える時、私はこんな話を思い出します。カマスを数匹、水槽に入れて、餌になる小魚も一緒に水槽に入れます。しかしカマスと小魚の間には、透明なガラスで仕切りを作っておきます。

カマスは何度も、何度も透明なガラスに体当たりして、次第に体を傷つけていきます。するとやがてカマスは、「いくらやっても食べられない」と思い込み、体当たりすることをやめて、小魚を捕まえようとはしなくなります。

こうなると、先ほどのサルたちと同じように、たとえガラスの仕切りを取り払っても、カマスは餌の小魚を取りには行かないそうです。しかも驚くべきことに、たとえ餌の小魚が、カマスの目の前にまでやって来ても、「食べれない」と思い込んだカマスは何の反応も示さず、そして餓死してしまうというのです。

もしかしたら、見えない壁にぶつかった傷ついたカマスたちは、「もう僕たちは餌を食べられないんだ」と、完全に思い込んでしまったのかもしれませんが。この実験は、何度やっても同じ結果になり、最後は必ず餓死するそうです。

実はこの実験は、そのまま人間にも当てはめることが出来ます。なぜならアメリカでこんな事件があったからです。とある冷凍工場には、内側からは絶対に開けられない冷凍庫があり、その冷凍庫の中に、不運にも作業員が閉じ込められて亡くなってしまいました。翌日、その作業員が発見された時には、必死にドアを内側から、何度も何度も叩き続けた跡だけが悲しく残っていました。

しかし驚くべき事実が後に判明します。なぜなら事件当日、その冷凍庫の鍵は、偶然にも故障していて、その日に限っただけは、内側からでも開けることができたのです。しかしドアを内側から開けようとした形跡は、少しも見つかりませんでした。つまり内側からドアを簡単に開けられたのに、「ドアは開けられない」と思い込んで、死ぬまでドアを叩いて救助を求め続けたわけです。これは先ほどのカマスの話と同じく、「単

なる思い込み」によるものです。

2005年にクリフトン・メドアという医学博士が、科学誌に発表した論文に、この「思い込み」について非常に興味深いことが記されております。ある人物が「末期の肝臓がん」と診断され、そして「余命数カ月」とまで宣告されました。その患者は、その宣告の後、がっくりと気落ちし、みるみる体力を失い、宣告された余命すらもまっとうできず死んでしまいました。

しかし彼の死後、驚くべきことが分かりました。なんと医師の診断が間違っていたのです。つまり患者は「末期の肝臓がん」などにはかかっていませんでした。しかし彼は「自分はがんで死ぬ」と思い込んでしまいました、本当に死んでしまったのです。

そしてこれは「組織」でも言えることでしよう。つまり「思い込み」によって、「今の組織カルチャーが当然である」と考えることです。そして見えない壁にぶつかり傷つくことで、いつしかあきらめてしまうこともあるのかもしれない。

しかし先生自らが、「私が創ったのではない、組織文化が輸入された」と、はっきりと言っておられるわけです。「組織文化」が間違っているわけです。ならば弟子は、その「組織文化」を創造的に破壊しなければなりません。

この今現在の間違った「組織文化」、「組織カルチャー」のまま、もしもこのまま『幸福実現党』が敗れ続ければ、カマスのごとく「死」を招きかねません。

では、見えない壁にぶつかり傷ついたカマスは、どうすれば小魚を食べ始めるのでしょうか？

実に簡単なことです。新入りのカマスを入れるだけでよいのです。

新入りカマスは、ガラスにぶつかって傷ついた過去の経験が無いために、水槽に入れると、まっすぐに小魚を食べはじめます。

するとこれを見た、これまで傷ついてきた他のカマスたちも、「あつ！やっぱり食べられるんだった！」
と思ひ出したのでしょうか、次々に「我、先に」と競つて勢いよく小魚を食べはじめます。

「新しいカマスを入れる」、これを組織のイノベーションということで考えるならば、新しい新入職員が
毎年、出家されておられますので、これは毎年、行われ続けております。

ですからやはり大切なことは、「今ある組織文化が当然である」とは思ひこまないことであると、私はそ
のように思います。むしろ「この組織文化は師が望まれるものではないのだ」と勇気を奮い起こして、努力
精進して、常に新しいことに挑戦していくことが、仏の御心になうものであると言えるでしょう。

そして傷ついた心の傷を己の強さへと変え、勇気へと変えて、見えないガラスの壁を叩き割ること、これ
がイノベーションにとって大切なことであると、私は思います。

当然ではありますが、私が今、こうして述べていることが「問題」であることなど重々、自覚しているこ
とです。はるかに役職が高い党首や幹事長の間違いを堂々と指摘するなど、過去の組織文化にはなかったこ
とでしょう。

しかし師も、『ストロングマインド』という經典の中で、本来の伝道の使命、ミッションから見て、「こ
れは、自分がやらずして誰がやるのか」と思うようなことがあったならば、怒られても、叩かれても、批判
されても、悪口を言われても、行うべきであると教えてくださっています。

たとえ他の人々から、「自己顕示欲だ」「独走だ」「人の言うことをきかない」「三宝帰依に違反する」
などと言われても行うべきことは行えと、師は教えてくださっています。

打たれても打たれても頭をもたげてくるような「復元力」を持って欲しいと、師は教えてくださっていま
す。

総裁自身がそういう人間であつたのだからから、別におかしいことではないと、師は教えてくださってい

ます。

問題児であることを自覚しつつも、「問題児がいないよりは、結果を出すことが大事であると、そのように師は、『ストロング・マインド』第2章で教えてくださっておられます。

ならばこそ批判のための批判ではなく、改革のための批判、創造的破壊、大勝利に向けての提言も仕方ないことであると、そのように言えるでしょう。

今までの「組織文化」を当然であると思わず、輸入されてしまった「組織文化」のどこかに問題があると考えたのならば、やはりとたえ役職が低かろうとも、たとえ年が若かろうとも、勇気をもって言うべきことは言わねばならず、それがイノベーションに繋がっていくと考えます。

私が考えることとして、『幸福実現党』の大勝利に向けて大切なことは、組織文化のイノベーションであり、弟子が自分たちで政策を創り上げていくことであり、その政策に沿った戦略を行っていくことであり、「B層」にさせられた国民を啓蒙していくことであり、そのためには身近な「食」や「水」の道問題から入って、腐敗した銀行制度について広めていくことであり、そしてそうしたイノベーションを起こしていくためには、一人一人がもう一段、強くなっていくしかありません。

宗教の世界では、神仏より真理を学ばせて頂き、自力修行を行なうことで、病気が治ったり、インスピレーションが降りてきたりと、他力の救いが臨むものですが、政治の世界とは、情報や知識を自力・自助努力によって収集して、行動を起こしていくことで、神風を吹かせるような奇跡・他力が臨んでくるものです。今一度、この大和の国に神風を吹かさなければなりません。

私の不徳

これまで私は、もう数年以上前から、水道問題、食糧問題、そして特別会計や銀行問題についても、何度も、何度も、釈党首をはじめ『幸福実現党』に嘆願書を記し、直談判を行ってきました。おそらくはその数は十回くらいでしょうが、しかし私の中では百回を超えるくらいに感じています。

しかし何度、嘆願書を書いたり、何度、直談判しても、大川総裁がこれらの「食」や「水」の問題について、一度も言及しておられないために、それらの私の嘆願や直談判はことごとく相手にされませんでした。一応、紳士的に話だけは聞いてくれるのですが、ただ話を聞いてくれるだけで、「総裁が言っていないから」と、『幸福実現党』の「政策」や「戦略」には何も生かされず、そして「水道問題」、「食糧問題」、「銀行問題」はスルーされてきました。

その間に、国民の大半が「B層」のまま、水道と食料から毒を喰らい、癌にかかり、癌の本当の治療法も知らずに死んでいき、そして『幸福実現党』の敗北は続いてきました。

もちろんこれらは、私の不徳といたすところです。

私にもっと徳があり、私にもっと説得力があり、私にもっと説法能力があれば、「食糧問題」、「水道問題」、「銀行問題」などを、『幸福実現党』の幹部の方々に理解して頂き、イノベーションできたかもしれないが、それができなかったのは、やはり私の徳力や能力にも大きな問題があります。

実のところこれまで私は、「政策は大川先生に頼るべきではない」、「いや、先生の言葉から政策を創るべきだ」といった議論を、ここ数年に渡って行ってまいりました。

そしてすでに述べましたように、『源頼朝の霊言』が、一つの答えになったことは言うまでもないでしょう。ようやく霊言が参考意見であっても、高天原の石柱、神の言葉として、「政策まで頼り切るべきではない」という結論が出たのです。

本書によって、『幸福実現党』にイノベーションが成されて、「食」や「水」の問題を「政策」に取り入れて、戦略を創り上げて、『幸福実現党』が大勝利をおさめていくか、それとも私のクビが切られるか、これはまさに一つの賭けであり、私も「武士道」や「侍精神」を語る以上、特攻の姿勢を見せなければなりません。

政治は本当に難解にして、厄介な代物です。

なぜなら「真実に到達できた」と思っても、その裏があり、またその裏の裏があるからです。

たとえば2018年5月2日、安倍総理と明恵夫人が、訪問先のイスラエルのネタニヤフ首相と夕食をとられた際、出された最後のデザートは、男性用の靴型の容器を使ったチョコプレートでした。

「靴に食べ物を入れて出す」、これは最大の侮辱でしょう。しかしその背後においては、「この背景には、三種の神器が関わっているのではないか？」と、そんな声もネットでは上がっており、真相はまだ何も分かっていません。

『旧約聖書』のルツ記にはこうあります。「昔、イスラエルでは、買い戻しや権利の譲渡をする場合、すべての取り引きを有効にするために、一方が自分のはきものを脱いで、それを相手に渡す習慣があった。これがイスラエルにおける証明の方法であった」と。

考えてみれば民族宗教の「神道」と「ユダヤ教」、この二つの民族宗教には、共に三種の神器があります。そしてなおかつユダヤ人は本来、褐色がかかった有色人種であつたはずです。しかし今から約二千年前に、イスラエルがローマ帝国によって滅ぼされて、そして第二次世界大戦後にイスラエルを再び建国するその約二千年間のあいだに、なぜかユダヤ人は白人種に変わってしまったのです。そのために中東諸国の国々はみ



な、有色人種の国家であるというのに、その真ん中にあるイスラエルだけは、なぜか白人種の国家となっております。

なぜ有色人種のユダヤ人は、白人に変化したのでしょうか？

7世紀から10世紀にかけて、ロシアのウクライナあたりで栄えた遊牧国家に「ハザール」という国がありました。この「ハザール」に8世紀半ば、イスラム軍が侵攻してきて、イスラム教への改宗を迫りました。しかし「ハザール」の隣はキリスト教の大国、東ローマ帝国がありました。

イスラム教に改宗すればキリスト教国家と対立することとなり、キリスト教に改宗すればイスラム教国家と対立することとなり、悩んだ末に「ハザール」は、キリスト教とイスラム教の元になっていたユダヤ教を国教としました。それ以降、国民全員がユダヤ教徒になったのです。

このユダヤ教徒に改宗したハザール人たちが、のちに「アシュケナージ（ドイツ系）」と言われる白人種系ユダヤ人になりました。一方で、かつてユダヤ教の祖であるモーセと共にエジプトから脱出して、キリスト教徒からの迫害を恐れて、イスラエルからスペイン方面に逃げてきた有色人種のユダヤ人を「スファラデイ系ユダヤ人」、「聖書の民」と呼びます。

現在のイスラエル国内において、イスラエルという土地を故郷に持たないアシュケナージ・ユダヤ人が高い地位に就いて、イスラエルを故郷に持つスファラデイ・ユダヤ人は低い地位にあります。

イギリスのジャーナリスト、ヘンリー・ウィツカム・ステイードが「学者も、政治家も、エコノミストも、ユダヤ問題を通過せぬ限り、ひとかどのものとはいえない」と述べていたように、アメリカおよび世界に大きな影響力を持つユダヤの謎を暴かずして世界は見えず、そしてユダヤの謎が見えてくると世界が見えると同じ時に、日本の真実の姿まで見えてくる、そんなことが確かにあります。

私は2019年の10月1日に、『幸福実現主義〜武士道を再建して、資本主義に終止符を〜』という書

籍を出版いたしました。普通の書籍としても、電子書籍としても、どちらでもお読み頂くことができます。480ページにもなる大作ですが、この一冊に「悪魔の教会に属するユダヤ人を自称する者たち」という『新約聖書』のヨハネの黙示録の謎めいた言葉を解説し、そして日本および地球人類が進歩していくための秘密を集約いたしました。

どうかこの一冊をお読み頂いて、共産主義を否定すると共に資本主義にも終止符を打って、人類に先駆けて日本が新たな時代へと突入してくださることを願ってやみません。『幸福実現党』大勝利への道、それは日本が世界に先駆けて、新たなイデオロギーの時代に突入していくことであると、私は思います。

幸福実現党 与國秀行

